

令和 6 年度

大竹市一般会計及び特別会計決算
審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 1 8 号
令和7年9月11日

大竹市長 入 山 欣 郎 様
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫
大竹市監査委員 西村 一 啓

令和6年度大竹市一般会計及び特別会計決算の審査意見について（通知）

地方自治法第233条第2項の規定による令和6年度大竹市決算書及び証書類、その他
法令で定める書類の審査について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	2
第 5	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	25
III	特別会計	38
1.	決算の概要	38
2.	歳入歳出決算の状況	38
3.	国民健康保険特別会計	40
4.	港湾施設管理受託特別会計	42
5.	土地造成特別会計	43
6.	介護保険特別会計	44
7.	後期高齢者医療特別会計	46

第 5 審査の結果

IV 財産に関する調書	48
-------------------	----

第 6 むすび	52
---------------	----

審査資料

決算審査資料（別冊）	54
------------------	----

凡 例

- (注) 1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 「皆増」とは、前年度の数字が 0 で、当年度全額増加したものを示すものである。
また、「皆減」とは、当年度の金額が 0 となったを示すものである。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大竹市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大竹市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大竹市港湾施設管理受託特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大竹市土地造成特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大竹市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 大竹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和 6 年度 大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

令和 6 年度 大竹市各会計実質収支に関する調書

令和 6 年度 大竹市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 8 月 1 8 日から令和 7 年 9 月 2 日まで

第 3 審査の方法

一般会計及び特別会計の決算審査においては、各会計の歳入・歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているか確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類との照合等を実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査においては、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点的に確認するとともに、定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課からの聴取等を実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 西 村 一 啓

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつそれらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、各会計の予算執行についても、適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、第1・2表のとおり、歳入 25,437,446千円に対して、歳出 25,797,624千円となり、歳入歳出差引額は 360,179千円の赤字となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 1,306,504千円 (5.4%)、歳出が 1,587,354千円 (6.6%)、それぞれ増加している (以下、「第2表 決算収支の状況」を参照)。

歳入が前年度と比較して増加したのは、一般会計が 935,956千円 (5.4%)、特別会計が 370,548千円 (5.5%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出が前年度と比較して増加したのは、一般会計が 1,198,954千円 (7.1%)、特別会計が 388,400千円 (5.2%)それぞれ増加したことによるものである。

過去4年間を含めた決算額の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算額の推移

(単位:千円・%)

年度別	会計区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出過不足
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
6	一般	20,273,705	85.6	18,318,562	87.2	18,003,602	89.5	314,960
	特別	8,614,146	112.2	7,118,883	105.9	7,794,022	108.7	△ 675,139
	計	28,887,851	92.1	25,437,446	91.7	25,797,624	94.6	△ 360,179
5	一般	19,724,570	83.3	17,382,606	82.7	16,804,648	83.6	577,958
	特別	7,762,936	101.1	6,748,336	100.4	7,405,623	103.2	△ 657,287
	計	27,487,506	87.7	24,130,942	87.0	24,210,271	88.7	△ 79,329
4	一般	19,298,604	81.5	17,409,549	82.8	16,674,812	82.9	734,737
	特別	7,449,267	97.0	6,530,049	97.1	7,103,442	99.0	△ 573,393
	計	26,747,871	85.3	23,939,598	86.3	23,778,254	87.2	161,344
3	一般	20,456,424	86.4	18,236,801	86.8	16,917,160	84.1	1,319,642
	特別	7,460,453	97.1	6,547,619	97.4	7,005,796	97.7	△ 458,176
	計	27,916,877	89.0	24,784,420	89.4	23,922,955	87.7	861,465
2	一般	23,678,782	100.0	21,014,242	100.0	20,111,157	100.0	903,085
	特別	7,680,103	100.0	6,722,911	100.0	7,172,754	100.0	△ 449,843
	計	31,358,885	100.0	27,737,153	100.0	27,283,911	100.0	453,242

※ 指数は令和2年度を100とした場合の数値

２．決算収支

当年度の決算収支の状況は第2表に示すとおり、各会計を通じた総額の形式収支（歳入歳出差引額）は 360, 179千円 の赤字となっており、翌年度への繰越財源 146, 924千円が必要なため、実質収支は 507, 102千円 の赤字となった。また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、103, 706千円の赤字となっている。

第 2 表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		6年度	5年度	増 △ 減	
歳 入 総 額 A		25,437,446	24,130,942	1,306,504	5.4
内 訳	一 般 会 計	18,318,562	17,382,606	935,956	5.4
	特 別 会 計	7,118,883	6,748,336	370,548	5.5
歳 出 総 額 B		25,797,624	24,210,271	1,587,354	6.6
内 訳	一 般 会 計	18,003,602	16,804,648	1,198,954	7.1
	特 別 会 計	7,794,022	7,405,623	388,400	5.2
形 式 収 支 (A - B) C		△ 360,179	△ 79,329	△ 280,850	354.0
翌 年 度 繰 越 財 源 D		146,924	324,068	△ 177,144	△ 54.7
実 質 収 支 (C - D) E		△ 507,102	△ 403,397	△ 103,706	25.7
単年度収支(E-前年度のE)		△ 103,706	77,089	△ 180,795	△ 234.5

会計別の決算収支は第3表に示すとおり、一般会計の形式収支は 314, 960千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源 146, 924千円が必要なため、実質収支は 168, 037千円の黒字となった。しかし、単年度収支は 85, 854千円の赤字となっている。

特別会計の決算収支は、形式収支及び実質収支が 675, 139千円、単年度収支が 17, 852千円、それぞれ赤字となっている。

第 3 表 会計別決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	形 式 収 支 (A - B) C	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 (C - D) E	単年度収支 (E-前年度のE)	実 質 収 支 前年度のE
一 般 会 計	314,960	146,924	168,037	△ 85,854	253,891
特 別 会 計	△ 675,139	0	△ 675,139	△ 17,852	△ 657,287
合 計	△ 360,179	146,924	△ 507,102	△ 103,706	△ 403,397

3. 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり 99.3%で、前年度と比較して 0.2ポイント上回っている。

これを会計別にみると、一般会計は 99.3%で、前年度と比較して0.1ポイント、特別会計は 99.1%で、前年度と比較して0.2ポイント、それぞれ上回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は 98.3%で、前年度と比較すると 0.1ポイント上回っている。また、特別会計の国民健康保険料の収納率は 89.1%で、前年度と比較すると 0.8ポイント上回っている。

不納欠損額は 26,233千円（対調定比 0.1%）で、これを会計別にみると、一般会計が 9,808千円（対調定比 0.1%）、特別会計が 16,424千円（対調定比 0.2%）となっている。

その内訳として、一般会計で主なものは、市税が 9,261千円（対調定比 0.2%）、特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料 14,791千円（対調定比 2.6%）である。

不納欠損額を前年度と比較すると、6,165千円（△19.0%）減少している。これは、特別会計が 2,240千円（15.8%）増加したものの、一般会計が 8,406千円（△46.2%）減少したことによるものである。

収入未済額は 163,548千円（対調定比 0.6%）で、これを会計別に見ると、一般会計が 114,152千円（対調定比 0.6%）、特別会計が 49,396千円（対調定比 0.7%）となっている。その内訳として、一般会計の主なものは市税 83,683千円（対調定比 1.5%）であり、特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料 46,218千円（対調定比 8.3%）である。

収入未済額を前年度と比較すると、12,497千円（△7.1%）減少している。これは、一般会計が 3,434千円（△2.9%）、特別会計が 9,063千円（△15.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

第 4 表 会計別歳入の収納状況

（単位：千円・％）

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	一般	18,442,523	18,318,562	9,808	114,152	99.3
	特別	7,184,704	7,118,883	16,424	49,396	99.1
	合計	25,627,226	25,437,446	26,233	163,548	99.3
5	一般	17,518,406	17,382,606	18,214	117,586	99.2
	特別	6,820,979	6,748,336	14,184	58,459	98.9
	合計	24,339,385	24,130,942	32,398	176,045	99.1
増 △ 減	一般	924,117	935,956	△ 8,406	△ 3,434	0.1
	特別	363,725	370,548	2,240	△ 9,063	0.2
	合計	1,287,842	1,306,504	△ 6,165	△ 12,497	0.2

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は、709,912千円(対予算比 2.5%)である。

一般会計の翌年度繰越額の内訳としては、民生費 140,650千円、土木費 468,421千円、消防費 8,941千円、教育費 91,900千円である。

特別会計については、翌年度繰越額は未計上である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり 221,022千円 (△23.7%)減少している。

第 5 表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	6 年 度			5 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一 般 会 計	709,912	100.0	3.5	930,933	100.0	4.7	△ 221,022	△ 23.7
特 別 会 計	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	709,912	100.0	2.5	930,933	100.0	3.4	△ 221,022	△ 23.7

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、2,380,316千円(対予算比 8.2%)で、これを会計別でみると、一般会計 1,560,192千円(対予算比 7.7%)、特別会計 820,124千円(対予算比 9.5%)となっている。

一般会計で主なものは、総務費 261,718千円(対予算比 5.8%)、民生費 397,981千円(対予算比 6.8%)、衛生費 160,398千円(対予算比 13.1%)、土木費 458,218千円(対予算比 12.3%)、教育費 101,318千円(対予算比 6.6%)である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計 494,801千円(対予算比 14.7%)、介護保険特別会計 249,258千円(対予算比 8.4%)である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり 34,014千円(1.4%)増加している。この要因は、一般会計が 428,797千円(△21.6%)減少したものの、特別会計が 462,810千円(129.5%)増加したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	6 年 度			5 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,560,192	65.5	7.7	1,988,989	84.8	10.1	△ 428,797	△ 21.6
特 別 会 計	820,124	34.5	9.5	357,313	15.2	4.6	462,810	129.5
合 計	2,380,316	100.0	8.2	2,346,302	100.0	8.5	34,014	1.4

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は 24, 192, 512千円で、会計別にみると、一般会計 21, 809, 478 千円、特別会計 2, 383, 034千円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第7表のとおり 1, 266, 212千円(△5. 0%) 減少している。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分 会計別		6年度末 現在高 A	6年度中増減額		5年度末 現在高 B	増 △ 減 (A－B)	
			起 債 額	元金償還額		金 額	比 率
一 般 会 計		21,809,478	1,383,400	1,636,839	22,062,917	△ 253,439	△ 1.1
特 別 会 計	漁業集落排水				65,684	△ 65,684	皆減
	農業集落排水				112,167	△ 112,167	皆減
	土 地 造 成	2,383,034	0	834,922	3,217,956	△ 834,922	△ 25.9
	計	2,383,034	0	834,922	3,395,807	△ 1,012,773	△ 29.8
合 計		24,192,512	1,383,400	2,471,761	25,458,724	△ 1,266,212	△ 5.0

※漁業集落排水特別会計、農業集落排水特別会計は、令和6年度より企業会計へ移行した。

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
実質収支比率(%)	2.3	3.6	1.5	5.2	0.4
財政力指数	0.72	0.73	0.75	0.78	0.81
経常収支比率(%)	(96.6)	(97.5)	(98.8)	(97.2)	(100.2)
	96.6	96.9	96.1	90.6	93.4
公債費比率(%)	11.3	12.8	14.5	11.9	12.8
実質公債費比率(%)	12.7	13.0	13.5	13.8	14.9

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(参 考)

区 分	広島県内の人口10万人未満の市						
	竹 原 市	三 原 市	府 中 市	三 次 市	庄 原 市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率(%)	4.7	1.6	5.9	3.6	2.4	3.8	2.3
財政力指数	0.68	0.533	0.44	0.341	0.26	0.338	0.30
経常収支比率(%)	(94.5)	(93.9)	(97.9)	(98.4)	(97.9)	(93.1)	(98.8)
	94.5	93.7	97.6	98.1	97.7	92.9	98.6
実質公債費比率(%)	8.6	8.7	6.4	7.2	11.5	10.0	7.9

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡を見るために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は 2.3%で、前年度を 1.3ポイント下回っている。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は 0.72で、前年度を 0.01ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の比率は 96.6%で、前年度を 0.3ポイント下回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の割合を見ようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は 11.3%で、前年度より 1.5ポイント下回っている。

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は 12.7%で、前年度より 0.3ポイント下回っている。

なお、この数値が18%以上になると、地方債を発行するためには、知事の許可が必要になる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入 18,318,562千円、歳出 18,003,602千円で、形式収支（歳入歳出差引額）は 314,960千円の黒字となり、翌年度への繰越財源 146,924千円を控除した実質収支は、168,037千円の黒字となっている。

第 9 表 一般会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 △ 減	
歳 入 A	18,318,562	17,382,606	935,956	5.4
歳 出 B	18,003,602	16,804,648	1,198,954	7.1
形式収支（A－B） C	314,960	577,958	△ 262,998	△ 45.5
翌年度繰越財源 D	146,924	324,068	△ 177,144	△ 54.7
実質収支（C－D） E	168,037	253,891	△ 85,854	△ 33.8

2. 歳入決算の状況

収入済額は 18,318,562千円で、その主なものは、

市 税	5,429,933千円	（構成比 29.6％）
国庫支出金	2,719,249千円	（構成比 14.8％）
地方交付税	2,413,109千円	（構成比 13.2％）
諸 収 入	1,489,965千円	（構成比 8.1％）
寄 附 金	1,022,139千円	（構成比 5.6％）

である。

収入済額を前年度と比較すると、935,956千円（5.4％）増加している。

この主な要因は、繰越金が 256,779 千円（△37.5％）、国庫支出金が 175,951 千円（△6.1％）それぞれ減少したが、市税が 191,340千円（3.7％）、繰入金が 230,788千円（31.6％）、地方特例交付金が 112,046千円（351.0％）、市債が 459,584千円（49.7％）それぞれ増加したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けて見ると、第10表のとおり自主財源は 9,791,192千円（構成比 53.4%）、依存財源は 8,527,370千円（構成比 46.6%）となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は 288,303千円（3.0%）、依存財源は 647,654千円（8.2%）それぞれ増加している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性、安定性を図る尺度の一つとなるものである。

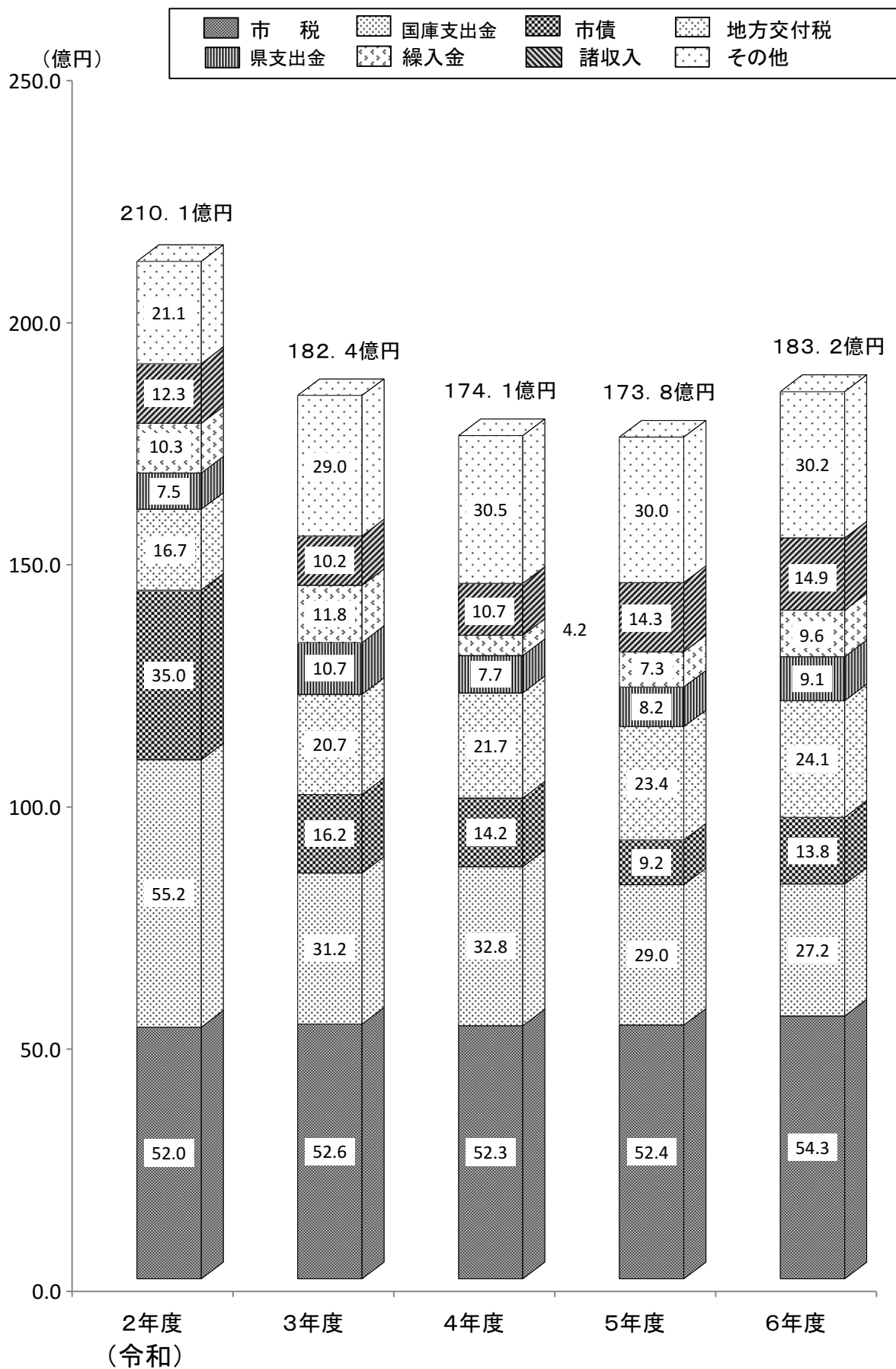
第 10 表 自主財源・依存財源の年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
（ 自 主 財 源 ）	9,791,192	53.4	9,502,889	54.7	288,303	3.0
1 市 税	5,429,933	29.6	5,238,593	30.1	191,340	3.7
12 分担金及び負担金	115,342	0.6	118,069	0.7	△ 2,728	△ 2.3
13 使用料及び手数料	284,190	1.6	289,070	1.7	△ 4,880	△ 1.7
16 財 産 収 入	60,638	0.3	25,021	0.1	35,617	142.3
17 寄 附 金	1,022,139	5.6	990,449	5.7	31,690	3.2
18 繰 入 金	961,027	5.2	730,240	4.2	230,788	31.6
19 繰 越 金	427,958	2.3	684,737	3.9	△ 256,779	△ 37.5
20 諸 収 入	1,489,965	8.1	1,426,710	8.2	63,255	4.4
（ 依 存 財 源 ）	8,527,370	46.6	7,879,717	45.3	647,654	8.2
2 地 方 譲 与 税	79,920	0.4	79,056	0.5	864	1.1
3 利子割交付金	2,029	0.0	1,586	0.0	443	27.9
4 配当割交付金	29,809	0.2	20,373	0.1	9,436	46.3
5 株式等譲渡所得割交付金	38,559	0.2	22,333	0.1	16,226	72.7
6 法人事業税交付金	84,859	0.5	69,864	0.4	14,995	21.5
7 地方消費税交付金	703,038	3.8	667,115	3.8	35,923	5.4
8 環境性能割交付金	13,618	0.1	12,744	0.1	874	6.9
9 地方特例交付金	143,971	0.8	31,925	0.2	112,046	351.0
10 地 方 交 付 税	2,413,109	13.2	2,336,855	13.4	76,254	3.3
11 交通安全対策特別交付金	2,101	0.0	2,256	0.0	△ 155	△ 6.9
14 国 庫 支 出 金	2,719,249	14.8	2,895,200	16.7	△ 175,951	△ 6.1
15 県 支 出 金	913,708	5.0	816,594	4.7	97,114	11.9
21 市 債	1,383,400	7.6	923,816	5.3	459,584	49.7
合 計	18,318,562	100.0	17,382,606	100.0	935,956	5.4

過去5年間の款別収入済額の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別収入済額の推移



歳入を款別にみると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,388,599千円に対し、収入済額 5,429,933千円(対予算比100.8%、収納率98.3%)、不納欠損額 9,261千円(対調定比0.2%)、収入未済額 83,683千円(対調定比1.5%)となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 3,334,473千円(構成比 61.4%)、市民税 1,657,877千円(構成比 30.5%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第11表のとおり 191,340千円(3.7%)増加している。

この主な要因は、固定資産税が 142,847千円(4.5%)、市民税が 46,851千円(2.9%)増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、市民税 4,343千円(構成比46.9%)、固定資産税 4,321千円(構成比46.7%)で、不納欠損額を前年度と比較すると、244千円(2.7%)増加している。

収入未済額の主なものは、市民税 38,256千円(構成比45.7%)、固定資産税 41,408千円(構成比 49.5%)で、収入未済額を前年度と比較すると、3,972千円(△ 4.5%)減少している。

当年度の市税の収納率は、98.3%となっている。

税目別に前年度と比較すると、市民税は 97.5%で 0.2ポイント、固定資産税は 98.6%で 0.1ポイント、軽自動車税は 96.9%で 0.4ポイントそれぞれ上回っており、都市計画税は 98.6%で 同率となっている。

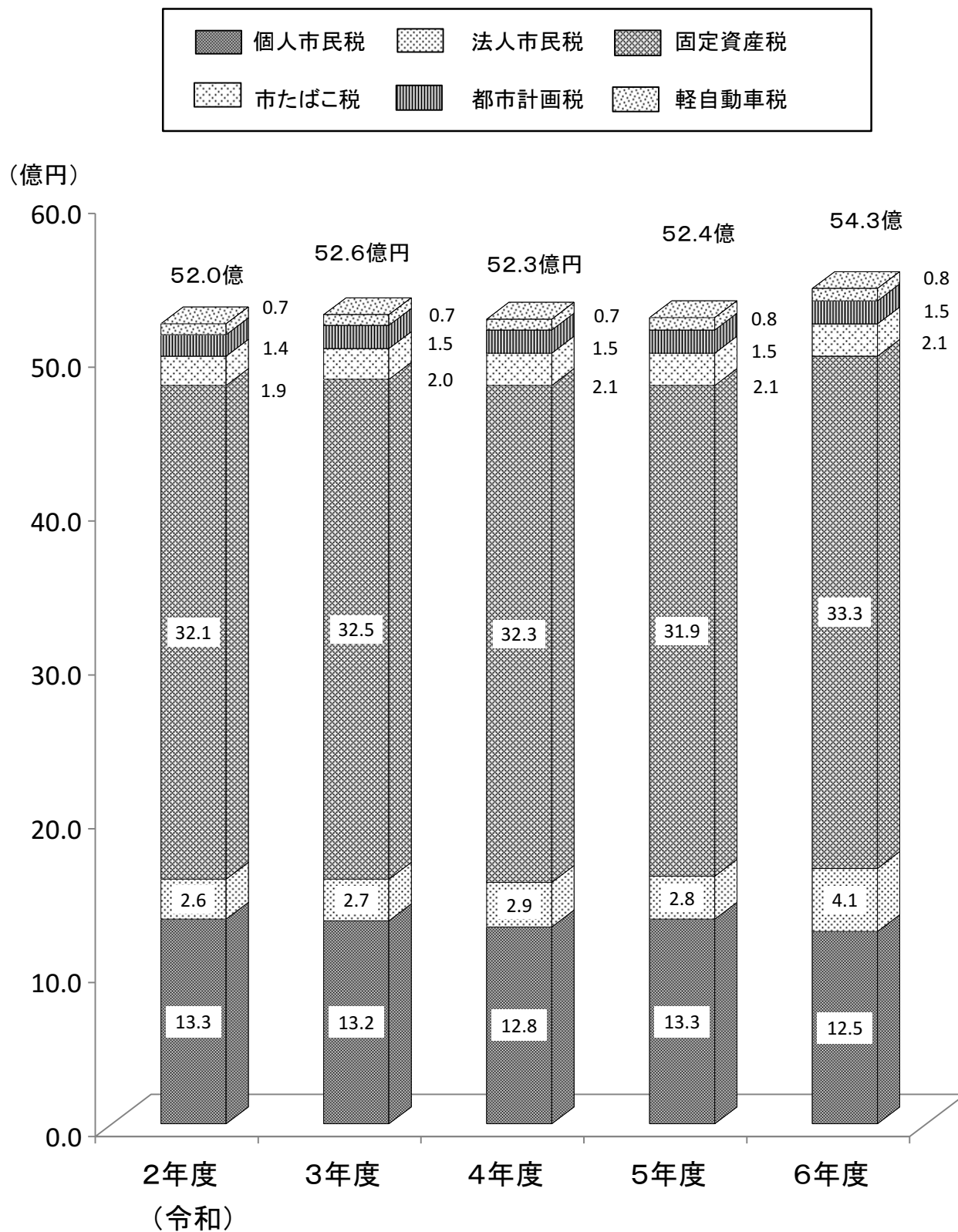
第 11 表 市税の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,657,877	30.5	1,611,026	30.8	46,851	2.9
固 定 資 産 税	3,334,473	61.4	3,191,626	60.9	142,847	4.5
軽 自 動 車 税	78,685	1.5	75,430	1.4	3,255	4.3
市 た ば こ 税	208,151	3.8	212,294	4.1	△ 4,143	△ 2.0
都 市 計 画 税	150,747	2.8	148,216	2.8	2,530	1.7
合 計	5,429,933	100.0	5,238,593	100.0	191,340	3.7

過去5年間の税目別収入済額の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額の推移



(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 81,801千円に対し、収入済額 79,920千円（対予算比 97.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第12表のとおり 864千円（1.1%）増加している。

この要因は、地方揮発油譲与税が248千円（△1.3%）減少したものの、森林環境譲与税が 1,029千円（21.1%）増加したことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	18,226	22.8	18,474	23.4	△ 248	△ 1.3
自動車重量譲与税	55,779	69.8	55,696	70.5	83	0.1
森林環境譲与税	5,915	7.4	4,886	6.2	1,029	21.1
合 計	79,920	100.0	79,056	100.0	864	1.1

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,586千円に対し、収入済額 2,029千円（対予算比 127.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり 443千円（27.9%）増加している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	2,029	100.0	1,586	100.0	443	27.9
合 計	2,029	100.0	1,586	100.0	443	27.9

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 20,811千円に対し、収入済額 29,809千円（対予算比 143.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり 9,436千円（46.3%）増加している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	29,809	100.0	20,373	100.0	9,436	46.3
合 計	29,809	100.0	20,373	100.0	9,436	46.3

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 21,860千円に対し、収入済額 38,559千円（対予算比 176.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第15表のとおり 16,226千円（72.7%）増加している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,559	100.0	22,333	100.0	16,226	72.7
合 計	38,559	100.0	22,333	100.0	16,226	72.7

(6) 法人事業税交付金

当年度の決算額は、予算現額 71,782千円に対し、収入済額 84,859千円（対予算比 118.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第16表のとおり 14,995千円（21.5%）増加している。

第 16 表 法人事業税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
法 人 事 業 税 交 付 金	84,859	100.0	69,864	100.0	14,995	21.5
合 計	84,859	100.0	69,864	100.0	14,995	21.5

(7) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 698,965千円に対し、収入済額 703,038千円(対予算比 100.6%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり 35,923千円(5.4%)増加している。

第 17 表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	703,038	100.0	667,115	100.0	35,923	5.4
合 計	703,038	100.0	667,115	100.0	35,923	5.4

(8) 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 11,614千円に対し、収入済額 13,618千円(対予算比 117.3%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第18表のとおり 874千円(6.9%)増加している。

第 18 表 環境性能割交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
環境性能割交付金	13,618	100.0	12,744	100.0	874	6.9
合 計	13,618	100.0	12,744	100.0	874	6.9

(9) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 129,321千円に対し、収入済額 143,971千円（対予算比 111.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり 112,046千円（351.0%）増加している。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 295千円（△19.0%）減少したものの、地方特例交付金が 112,341千円（369.8%）増加したことによるものである。

第 19 表 地方特例交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	142,716	99.1	30,375	95.1	112,341	369.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,255	0.9	1,550	4.9	△ 295	△ 19.0
合 計	143,971	100.0	31,925	100.0	112,046	351.0

(10) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 2,489,457千円に対し、収入済額 2,413,109千円（対予算比 96.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第20表のとおり 76,254千円（3.3%）増加している。

第 20 表 地方交付税の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
地 方 交 付 税	2,413,109	100.0	2,336,855	100.0	76,254	3.3
合 計	2,413,109	100.0	2,336,855	100.0	76,254	3.3

(11) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 2,324千円に対し、収入済額 2,101千円（対予算比 90.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり 155千円（△6.9%）減少している。

第 21 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	2,101	100.0	2,256	100.0	△ 155	△ 6.9
合 計	2,101	100.0	2,256	100.0	△ 155	△ 6.9

(12) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 125,908千円に対し、収入済額 115,342千円(対予算比 91.6%、収納率 98.4%)、不納欠損額 229千円(対調定比 0.2%)、収入未済額 1,628千円(対調定比 1.4%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり 2,727千円(△2.3%)減少している。

この主な要因は、消防費負担金が 895千円(13.9%)、土木費負担金が 927千円(皆増)それぞれ増加したものの、総務費負担金が 874千円(△3.8%)、民生費負担金が 2,043千円(△2.9%)、衛生費負担金が 2,196千円(△24.4%)それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は、民生費負担金 1,616千円(構成比 99.3%)、教育費負担金 12千円(構成比 0.7%)であり、前年度と比較すると、400千円(△19.7%)減少している。

収納率は 98.4%であり、前年度(96.5%)と比較すると 1.9ポイント上回っている。

なお、負担金のうち老人福祉施設入所者及び保護者負担金の収納率は 99.3%、保育所入所児童保護者負担金の収納率は 94.9%である。

第 22 表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費 負 担 金	22,363	19.4	23,237	19.7	△ 874	△ 3.8
民 生 費 負 担 金	67,854	58.8	69,897	59.2	△ 2,043	△ 2.9
衛 生 費 負 担 金	6,816	5.9	9,012	7.6	△ 2,196	△ 24.4
消 防 費 負 担 金	7,348	6.4	6,453	5.5	895	13.9
教 育 費 負 担 金	10,034	8.7	9,470	8.0	564	6.0
土 木 費 負 担 金	927	0.8	-	-	927	皆増
合 計	115,342	100.0	118,069	100.0	△ 2,727	△ 2.3

(13) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 296,874千円に対し、収入済額 284,190千円（対予算比 95.7%、収納率 96.6%）、収入未済額 9,921千円（対調定比 3.4%）である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 139,541千円（構成比 49.1%）、休日診療所使用料等の衛生使用料 21,929千円（構成比 7.7%）である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 81,647千円（構成比 28.7%）、危険物手数料等の消防手数料 10,355千円（構成比 3.6%）、戸籍手数料等の総務手数料 8,677千円（構成比 3.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり 4,880千円（△1.7%）減少している。

収入未済額は、大部分が土木使用料であり、前年度と比較すると、876千円（△8.1%）減少している。

収納率は 96.6%で、前年度（95.0%）を 1.6ポイント上回っている。

なお、使用料及び手数料のうち 大きな割合を占める、住宅使用料の収納率は 91.7%で、前年度（87.9%）を 3.8ポイント上回っている。

第 23 表 使用料及び手数料の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別		6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
使 用 料	総 務 使 用 料	1,445	0.5	1,203	0.4	242	20.2
	衛 生 使 用 料	21,929	7.7	26,391	9.1	△ 4,462	△ 16.9
	農 林 水 産 使 用 料	6,000	2.1	6,020	2.1	△ 20	△ 0.3
	土 木 使 用 料	139,541	49.1	131,543	45.5	7,999	6.1
	教 育 使 用 料	13,329	4.7	12,683	4.4	646	5.1
	小 計	182,245	64.1	177,839	61.5	4,405	2.5
手 数 料	総 務 手 数 料	8,677	3.1	9,702	3.4	△ 1,025	△ 10.6
	民 生 手 数 料	20	0.0	140	0.0	△ 120	△ 85.6
	衛 生 手 数 料	81,647	28.7	87,115	30.1	△ 5,468	△ 6.3
	農 林 水 産 手 数 料	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 20.0
	土 木 手 数 料	1,244	0.4	785	0.3	459	58.5
	消 防 手 数 料	10,355	3.6	13,486	4.7	△ 3,131	△ 23.2
小 計		101,946	35.9	111,231	38.5	△ 9,285	△ 8.3
計		284,190	100.0	289,070	100.0	△ 4,880	△ 1.7

(14) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 3,094,654千円に対し、収入済額 2,719,249千円（対予算比87.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費等の民生費国庫負担金 1,261,959千円（構成比 46.4%）、子ども・子育て支援交付金等の民生費国庫補助金 132,294 千円（構成比 4.9%）、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 342,159千円（構成比 12.6%）、米空母艦載機部隊配備特別交付金 390,218千円（構成比 14.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第24表のとおり 175,951千円（△6.1%）減少している。

この主な要因は、国庫負担金が 11,281千円（0.9%）増加したものの、国庫補助金が 186,592千円（△11.5%）減少したことによるものである。

第 24 表 国庫支出金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,272,729	46.8	1,261,448	43.6	11,281	0.9
国 庫 補 助 金	1,439,846	53.0	1,626,439	56.2	△ 186,592	△ 11.5
委 託 金	6,674	0.2	7,314	0.3	△ 640	△ 8.7
合 計	2,719,249	100.0	2,895,200	100.0	△ 175,951	△ 6.1

(15) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 1,036,852千円に対し、収入済額 913,708千円（対予算比 88.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費、施設型給付費等の民生費県負担金 563,050千円（構成比 61.6%）、地域医療介護総合確保事業、重度心身障害者医療助成費等の民生費県補助金 169,178千円（構成比 18.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり 97,114千円（11.9%）増加している。

この要因は、県負担金が 52,890千円（9.1%）、県補助金が 44,082千円（22.9%）それぞれ増加したことによるものである。

第 25 表 県支出金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
県 負 担 金	631,317	69.1	578,427	70.8	52,890	9.1
県 補 助 金	236,200	25.9	192,118	23.5	44,082	22.9
委 託 金	46,192	5.1	46,050	5.6	142	0.3
合 計	913,708	100.0	816,594	100.0	97,114	11.9

(16) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 50,990千円に対し、収入済額 60,638千円（対予算比 118.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、情報基盤施設貸付収入、利子及び配当金などの財産運用収入が 20,485千円（構成比 33.8%）、土地売払収入などの財産売払収入が 40,153千円（構成比 66.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり 35,617千円（142.3%）増加している。

第 26 表 財産収入の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	20,485	33.8	22,797	91.1	△ 2,312	△ 10.1
財 産 売 払 収 入	40,153	66.2	2,224	8.9	37,929	1,705.3
合 計	60,638	100.0	25,021	100.0	35,617	142.3

(17) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 1,000,203千円に対し、収入済額 1,022,139千円（対予算比 102.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、ふるさと納税寄附金等総務費寄附金が 1,020,939千円（構成比 99.9%）、教育費寄附金が 100千円、土木費寄附金が 1,100千円である。

前年度と比較すると、第27表のとおり 31,690千円（3.2%）増加している。

第 27 表 寄附金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
寄 附 金	1,022,139	100.0	990,449	100.0	31,690	3.2
合 計	1,022,139	100.0	990,449	100.0	31,690	3.2

(18) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 1,804,151千円に対し、収入済額 961,027千円（対予算比 53.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、地方創生事業基金繰入金 572,467千円（構成比 59.6%）、基地関連交付金基金繰入金 233,480千円（構成比 24.3%）、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 76,103千円（構成比 7.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり 230,788千円（31.6%）増加している。この主な要因は、基金繰入金が 221,169千円（30.6%）増加したことによるものである。

第 28 表 繰入金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
基 金 繰 入 金	942,811	98.1	721,642	98.8	221,169	30.6
他 会 計 繰 入 金	17,216	1.8	7,540	1.0	9,676	128.3
財 産 区 繰 入 金	1,000	0.1	1,058	0.1	△ 58	△ 5.5
合 計	961,027	100.0	730,240	100.0	230,788	31.6

(19) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 427,958千円に対し、収入済額 427,958千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第29表のとおり 256,779千円（△37.5%）減少している。

第 29 表 繰越金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
繰 越 金	427,958	100.0	684,737	100.0	△ 256,779	△ 37.5
合 計	427,958	100.0	684,737	100.0	△ 256,779	△ 37.5

(20) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 1,525,880千円に対し、収入済額 1,489,965千円（対予算比 97.6%、収納率 98.7%）、不納欠損額 318千円、収入未済額 18,920千円（対調定比 1.3%）である。

収入済額の主なものは、ボートレース事業収入 963,000千円（構成比 64.6%）、雑入 213,465千円（構成比 14.3%）、中小企業融資資金預託金元金収入 131,000千円（構成比 8.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第30表のとおり 63,255千円（4.4%）増加している。

この要因は、貸付金元利収入が 9,265千円（△3.0%）減少したものの、収益事業収入が 37,450千円（4.0%）、雑入が 30,280千円（16.5%）それぞれ増加したことによるものである。収入未済額は 18,920千円で、奨学資金貸付金元金収入が 2,055千円、雑入が 16,864千円であり、収入未済額を前年度と比較すると 1,813千円（10.6%）増加している。

第 30 表 諸収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
延滞金、加算金及び過料	8,747	0.6	4,536	0.3	4,211	92.8
市 預 金 利 子	586	0.0	8	0.0	578	7419.1
貸付金元利収入	304,166	20.4	313,431	22.0	△ 9,265	△ 3.0
収 益 事 業 収 入	963,000	64.6	925,550	64.9	37,450	4.0
雑 入	213,465	14.3	183,185	12.8	30,280	16.5
合 計	1,489,965	100.0	1,426,710	100.0	63,255	4.4

(21) 市 債

当年度の決算額は、予算現額 1,992,116千円に対し、収入済額 1,383,400千円（対算比 69.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、土木債 711,800千円（構成比 51.5%）、民生債 376,500千円（構成比 27.2%）、教育債 168,800千円（構成比 12.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第31表のとおり 459,584千円（49.7%）増加している。

第 31 表 市債の前年度比較

（単位：千円・%）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 債	1,383,400	100.0	923,816	100.0	459,584	49.7
合 計	1,383,400	100.0	923,816	100.0	459,584	49.7

3. 歳出決算の状況

支出済額は、18,003,602千円で、その主なものは、

民 生 費	5,323,743千円	(構成比 29.6%)
総 務 費	4,275,399千円	(構成比 23.7%)
土 木 費	2,809,654千円	(構成比 15.6%)
公 債 費	1,716,701千円	(構成比 9.5%)
教 育 費	1,350,168千円	(構成比 7.5%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、第32表のとおり 1,198,954千円 (7.1%)増加している。

この主な要因は、教育費が 346,095千円 (△20.4%)、商工費 64,001千円 (△24.3%)、災害復旧事業費が 59,346千円 (△66.1%)それぞれ減少したものの、総務費が 960,624千円 (29.0%)、民生費が 443,213千円 (9.1%)、土木費が 194,206千円 (7.4%)それぞれ増加したことによるものである。

普通会計（一般会計及び港湾施設管理受託特別会計）決算について、支出済額を消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第33表のとおりである。

消費的経費は、10,135,698千円 (構成比 56.4%)で、その主なものは、物件費 2,994,006千円 (構成比 16.6%)、人件費 2,882,901千円 (構成比 16.0%)、扶助費 2,789,372千円 (構成比 15.5%)、補助費等 1,226,513千円 (構成比 6.8%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、1,094,463千円 (12.1%)増加している。

この主な要因は、物件費が 697,731千円 (30.4%)、人件費が 178,983千円 (6.6%)、補助費等が 133,410千円 (12.2%)それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、2,687,637千円 (構成比 14.9%)で、その内訳は普通建設事業費 2,657,219千円 (構成比 14.8%)、災害復旧事業費 30,418千円 (構成比 0.2%)である。

投資的経費を前年度と比較すると、258,649千円 (10.6%)増加している。これは、災害復旧事業費が 60,395千円 (△66.5%)減少したものの、普通建設事業費が 319,044千円 (13.6%)増加したことによるものである。

その他の経費は、5,159,967千円 (構成比 28.7%)で、その内訳は公債費 1,716,701千円 (構成比 9.5%)、積立金 1,689,052千円 (構成比 9.4%)、繰出金 1,451,734千円 (構成比 8.1%)、投資及び出資金・貸付金 302,480千円 (構成比 1.7%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、140,160千円 (△2.6%)減少している。この主な要因は、繰出金が 68,010千円 (△4.5%)、公債費が 48,537千円 (△2.7%)、積立金が 14,598千円 (△0.9%)それぞれ減少したことによるものである。

第 32 表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
1 議 会 費	172,202	1.0	171,688	1.0	514	0.3
2 総 務 費	4,275,399	23.7	3,314,776	19.7	960,624	29.0
3 民 生 費	5,323,743	29.6	4,880,529	29.0	443,213	9.1
4 衛 生 費	1,060,305	5.9	993,215	5.9	67,089	6.8
5 労 働 費	120,000	0.7	120,050	0.7	△ 50	△ 0.0
6 農 林 水 産 業 費	336,955	1.9	326,453	1.9	10,502	3.2
7 商 工 費	198,979	1.1	262,980	1.6	△ 64,001	△ 24.3
8 土 木 費	2,809,654	15.6	2,615,449	15.6	194,206	7.4
9 消 防 費	609,076	3.4	568,242	3.4	40,834	7.2
10 教 育 費	1,350,168	7.5	1,696,264	10.1	△ 346,095	△ 20.4
11 災 害 復 旧 事 業 費	30,418	0.2	89,764	0.5	△ 59,346	△ 66.1
12 公 債 費	1,716,701	9.5	1,765,237	10.5	△ 48,536	△ 2.7
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,003,602	100.0	16,804,648	100.0	1,198,954	7.1

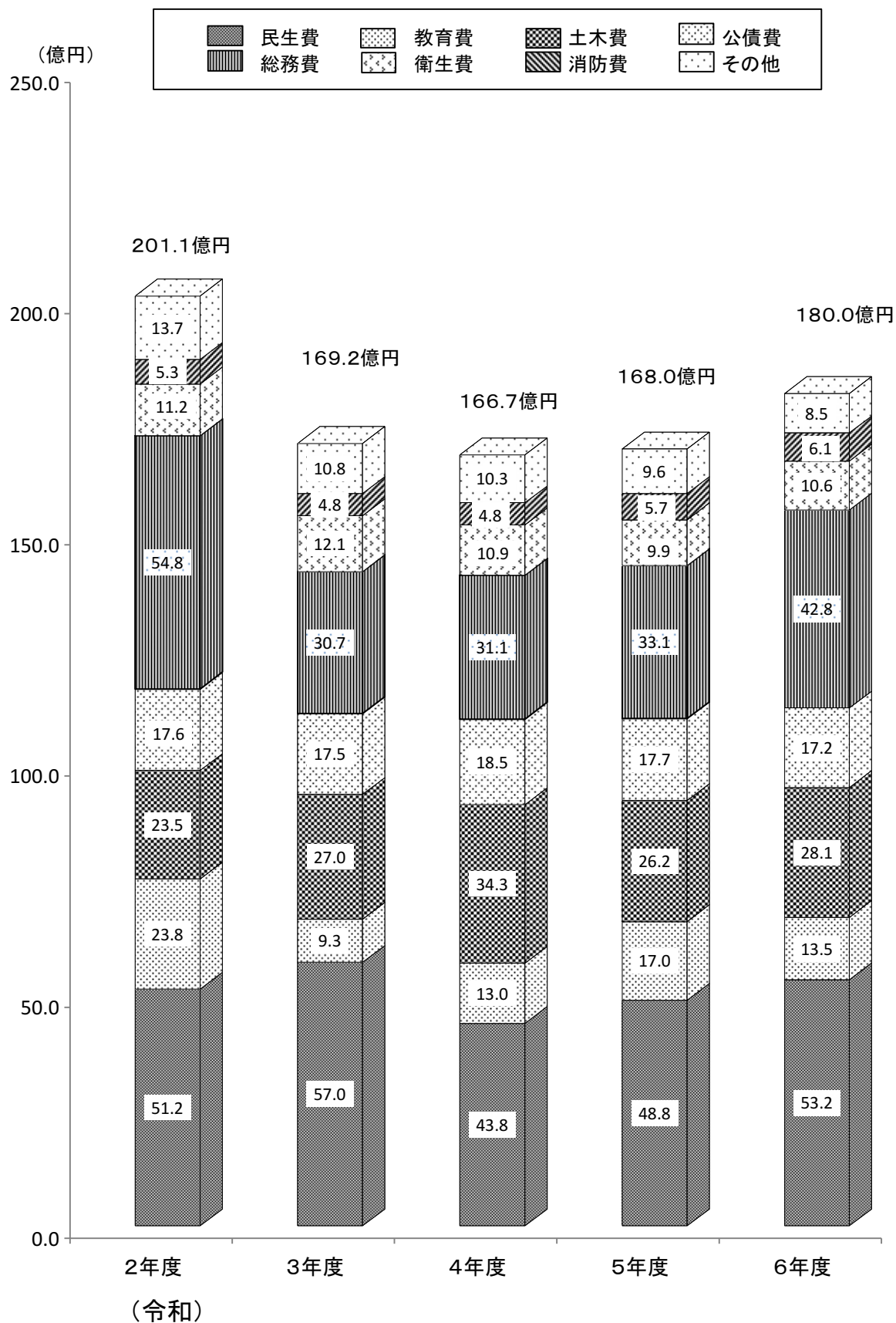
第 33 表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年 度 性 質 別		6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
消費的経費	人 件 費	2,882,901	16.0	2,703,918	16.1	178,983	6.6
	物 件 費	2,994,006	16.6	2,296,275	13.7	697,731	30.4
	維 持 補 修 費	242,906	1.4	244,485	1.5	△ 1,579	△ 0.6
	扶 助 費	2,789,372	15.5	2,703,454	16.1	85,918	3.2
	補 助 費 等	1,226,513	6.8	1,093,103	6.5	133,410	12.2
	小 計	10,135,698	56.4	9,041,235	53.9	1,094,463	12.1
投資的経費	普通建設事業費	2,657,219	14.8	2,338,175	13.9	319,044	13.6
	災害復旧事業費	30,418	0.2	90,813	0.5	△ 60,395	△ 66.5
	小 計	2,687,637	14.9	2,428,988	14.5	258,649	10.6
その他の経費	公 債 費	1,716,701	9.5	1,765,238	10.5	△ 48,537	△ 2.7
	積 立 金	1,689,052	9.4	1,703,650	10.2	△ 14,598	△ 0.9
	投資及び出資金・貸付金	302,480	1.7	311,495	1.9	△ 9,015	△ 2.9
	繰 出 金	1,451,734	8.1	1,519,744	9.1	△ 68,010	△ 4.5
	小 計	5,159,967	28.7	5,300,127	31.6	△ 140,160	△ 2.6
合 計		17,983,302	100.0	16,770,350	100.0	1,212,952	7.2

過去5年間の款別支出済額の推移は、第3図のとおりである。

第3図 款別支出済額の推移



支出済額を 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）と 任意的経費（義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費）に分けると 第34表のとおりである。

義務的経費は 7,388,974千円（構成比 41.1%）で、前年度と比較して 216,364千円（3.0%）増加している。

任意的経費は 10,594,328千円（構成比 58.9%）で、前年度と比較して 996,588千円（10.4%）増加している。

第 34 表 義務的経費等の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	7,388,974	41.1	7,172,610	42.8	216,364	3.0
人 件 費	2,882,901	16.0	2,703,918	16.1	178,983	6.6
扶 助 費	2,789,372	15.5	2,703,454	16.1	85,918	3.2
公 債 費	1,716,701	9.5	1,765,238	10.5	△ 48,537	△ 2.7
任 意 的 経 費	10,594,328	58.9	9,597,740	57.2	996,588	10.4
合 計	17,983,302	100.0	16,770,350	100.0	1,212,952	7.2

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高いほど財政の健全化を図る場合の障害となるものであり、その増加を抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

義務的経費の構成比は、平成28年度以降は全体の2分の1を下回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 177,929千円に対し、支出済額 172,202千円（執行率 96.8%）、不用額 5,727千円（対予算比 3.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第35表のとおり 514千円（0.3%）増加している。

第 35 表 議会費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	172,202	100.0	171,688	100.0	514	0.3
合 計	172,202	100.0	171,688	100.0	514	0.3

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 4,537,117千円に対し、支出済額 4,275,399千円（執行率 94.2%）、不用額 261,718千円（対予算比 5.8%）である。

支出済額の主なものは、人事管理に要する経費、地方創生事業基金積立金などの総務管理費 3,923,482千円（構成比 91.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第36表のとおり 960,623千円（29.0%）増加している。

主な要因は、選挙費が 2,274千円（△9.3%）、統計調査費が 1,486千円（△12.5%）それぞれ減少したものの、総務管理費が、922,079千円（30.7%）、徴税費が29,600千円（19.2%）、戸籍住民基本台帳費が12,607千円（11.2%）それぞれ増加したことによるものである。不用額の主なものは、総務管理費 232,498千円（構成比 88.8%）である。

第 36 表 総務費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	3,923,482	91.8	3,001,403	90.5	922,079	30.7
徴 税 費	183,631	4.3	154,031	4.6	29,600	19.2
戸籍住民基本台帳費	125,052	2.9	112,445	3.4	12,607	11.2
選 挙 費	22,079	0.5	24,353	0.7	△ 2,274	△ 9.3
統 計 調 査 費	10,371	0.2	11,857	0.4	△ 1,486	△ 12.5
監 査 委 員 費	10,784	0.3	10,687	0.3	97	0.9
合 計	4,275,399	100.0	3,314,776	100.0	960,623	29.0

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 5,862,374千円に対し、支出済額 5,323,743千円(執行率 90.8%)、翌年度繰越額 140,650千円(対予算比 2.4%)、不用額 397,981千円(対予算比 6.8%)である。

支出済額の主なものは、介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険の各特別会計への繰出金、障害福祉サービス給付費、物価高騰対策給付金等の社会福祉費 2,881,184千円(構成比 54.1%)、保育所の管理運営費、児童手当等の児童福祉費 2,095,761千円(構成比 39.4%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第37表のとおり 443,214千円(9.1%)増加している。

この主な要因は、生活保護費が 25,973千円(△7.0%)減少したものの、児童福祉費が 393,463千円(23.1%)、社会福祉費が 75,668千円(2.7%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、社会福祉費 198,604千円(構成比 49.9%)、生活保護費 100,073千円(構成比 25.1%)、児童福祉費 98,927千円(構成比 24.9%)である。

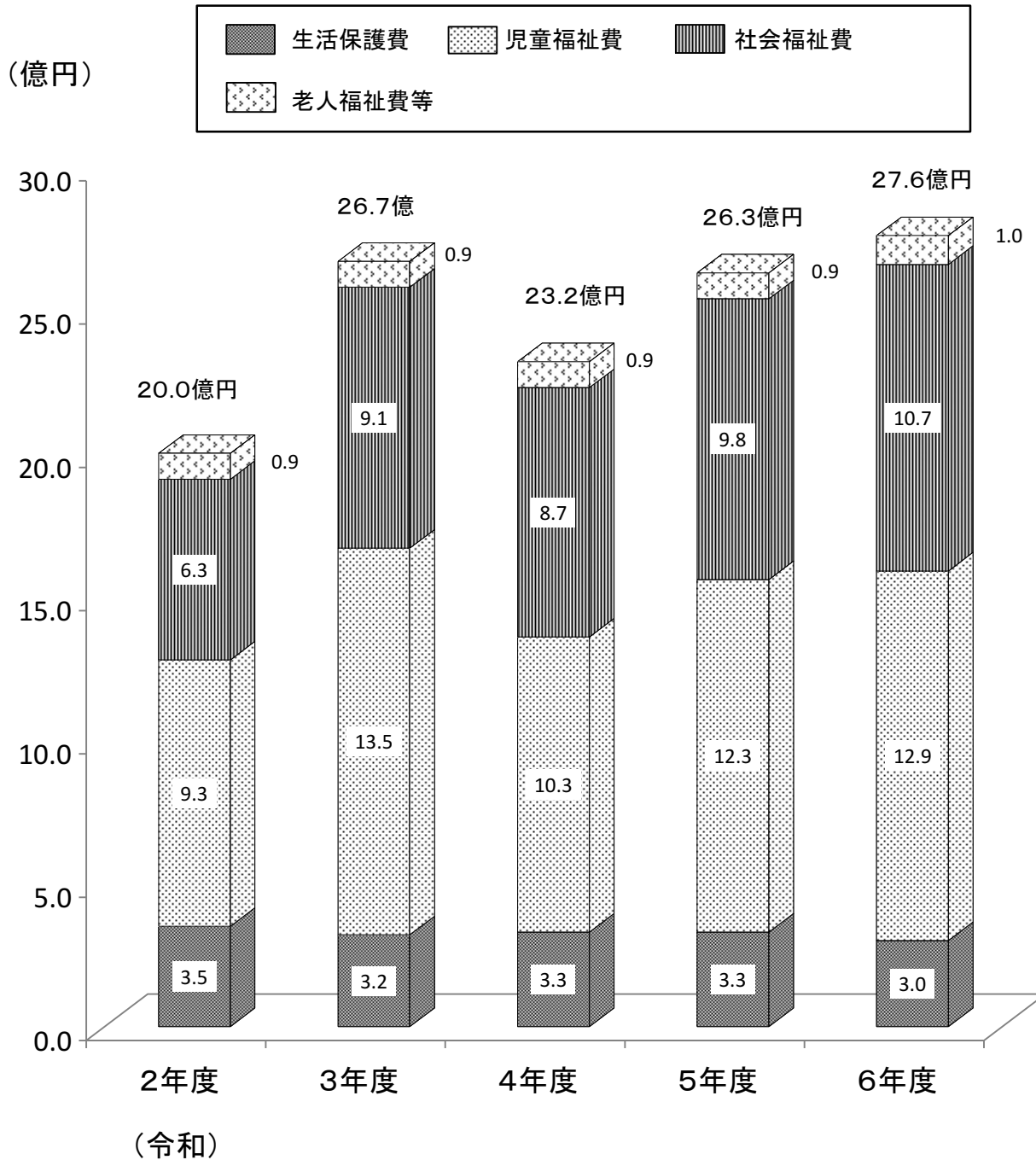
第 37 表 民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,881,184	54.1	2,805,516	57.5	75,668	2.7
児 童 福 祉 費	2,095,761	39.4	1,702,298	34.9	393,463	23.1
生 活 保 護 費	346,742	6.5	372,715	7.6	△ 25,973	△ 7.0
災 害 救 助 費	56	0.0	0	0.0	56	皆増
合 計	5,323,743	100.0	4,880,529	100.0	443,214	9.1

過去5年間の民生費における各扶助費の推移は、第4図のとおりである。

第4図 各扶助費の推移



(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1, 220, 703千円に対し、支出済額 1, 060, 305千円（執行率 86. 9%）、不用額 160, 398千円（対予算比 13. 1%）である。

支出済額の主なものは、ごみ処理に要する経費などの清掃費 533, 980千円（構成比 50. 4%）、予防接種に要する経費などの保健衛生費 480, 311千円（構成比 45. 3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第38表のとおり 67, 090千円（6. 8%）増加している。

この主な要因は、清掃費が 41, 201千円（8. 4%）、保健衛生費が 23, 135千円（5. 1%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費 111, 499千円（構成比 69. 5%）、清掃費 40, 007千円（構成比 24. 9%）である。

第 38 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	480,311	45.3	457,176	46.0	23,135	5.1
清 掃 費	533,980	50.4	492,779	49.6	41,201	8.4
環 境 費	39,043	3.7	35,020	3.5	4,023	11.5
上 水 道 費	6,971	0.7	8,240	0.8	△ 1,269	△ 15.4
合 計	1,060,305	100.0	993,215	100.0	67,090	6.8

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 120, 050千円に対し、支出済額 120, 000千円（執行率 100. 0%）である。

支出済額は、労働金庫への融資預託金などの労働諸費 120, 000千円（構成比 100. 0%）であり、前年度との比較は第39表のとおりである。

第 39 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
労 働 諸 費	120,000	100.0	120,050	100.0	△ 50	△ 0.0
合 計	120,000	100.0	120,050	100.0	△ 50	△ 0.0

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 376,834千円 に対し、支出済額 336,955千円（執行率 89.4%）、不用額 39,879千円（対予算比 10.6%）である。

支出済額は、水産業費 211,980千円（構成比 62.9%）、農業費 103,473千円（構成比 30.7%）、林業費 21,503千円（構成比 6.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第40表のとおり 10,502千円（3.2%）増加している。

この要因は、林業費が 13,351千円（△ 38.3%）減少したものの、水産業費が 19,137千円（9.9%）、農業費が 4,717千円（4.8%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、農業費 24,739千円（構成比 62.0%）、水産業費 11,583千円（構成比 29.0%）である。

第 40 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
農 業 費	103,473	30.7	98,756	30.3	4,717	4.8
林 業 費	21,503	6.4	34,854	10.7	△ 13,351	△ 38.3
水 産 業 費	211,980	62.9	192,843	59.1	19,137	9.9
合 計	336,955	100.0	326,453	100.0	10,502	3.2

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 251,596千円 に対し、支出済額 198,979千円（執行率 79.1%）、不用額 52,617千円（対予算比 20.9%）である。

支出済額の主なものは、商工振興費 152,986千円（構成比 76.9%）であり、前年度と比較すると、第41表のとおり 64,001千円（△ 24.3%）減少している。

この主な要因は、商工振興費が 62,394千円（△ 29.0%）減少したことによるものである。

第 41 表 商工費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項・(目) 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
商 工 費						
1. 商 工 総 務 費	38,306	19.3	38,801	14.8	△ 495	△ 1.3
2. 商 工 振 興 費	152,986	76.9	215,380	81.9	△ 62,394	△ 29.0
3. 企 業 立 地 促 進 費	294	0.1	294	0.1	0	0.0
4. 観 光 費	7,394	3.7	8,505	3.2	△ 1,111	△ 13.1
合 計	198,979	100.0	262,980	100.0	△ 64,001	△ 24.3

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 3,736,293千円に対し、支出済額 2,809,654千円（執行率 75.2%）、翌年度繰越額 468,421千円（対予算比 12.5%）、不用額 458,218千円（対予算比 12.3%）である。

支出済額の主なものは、都市計画費 1,089,882千円（構成比 38.8%）、道路橋りょう費 700,127千円（構成比 24.9%）、土木管理費 537,298千円（構成比 19.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第42表のとおり 194,205千円（7.4%）増加している。

この主な要因は、都市計画費が 253,534千円（△18.9%）減少したものの、道路橋りょう費が 355,284千円（103.0%）、河川費が 51,181千円（37.5%）、土木管理費が 29,087千円（5.7%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 174,700千円（構成比 38.1%）、港湾費 72,139千円（構成比 15.7%）、都市計画費が 71,505千円（構成比 15.6%）である。

第 42 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	537,298	19.1	508,211	19.4	29,087	5.7
道 路 橋 り ょ う 費	700,127	24.9	344,843	13.2	355,284	103.0
河 川 費	187,789	6.7	136,608	5.2	51,181	37.5
ダ ム 費	8,725	0.3	8,794	0.3	△ 69	△ 0.8
港 湾 費	148,861	5.3	146,657	5.6	2,204	1.5
都 市 計 画 費	1,089,882	38.8	1,343,416	51.4	△ 253,534	△ 18.9
住 宅 費	136,972	4.9	126,921	4.9	10,051	7.9
合 計	2,809,654	100.0	2,615,449	100.0	194,205	7.4

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 659,023千円に対し、支出済額 609,076千円(執行率 92.4%)、翌年度繰越額 8,941千円(対予算比 1.4%)、不用額 41,006千円(対予算比 6.2%)である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 529,814千円(構成比 87.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第43表のとおり 40,834千円(7.2%)増加している。

この主な要因は、非常備消防費が 5,458千円(△9.9%)減少したものの、常備消防費が 26,552千円(5.3%)、防災・減災費が 19,742千円(198.5%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費 26,099千円(構成比 63.6%)、非常備消防費 11,263千円(構成比 27.5%)である。

第 43 表 消防費の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項・(目) 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
消 防 費						
1. 常 備 消 防 費	529,814	87.0	503,262	88.6	26,552	5.3
2. 非 常 備 消 防 費	49,577	8.1	55,035	9.7	△ 5,458	△ 9.9
3. 防 災 ・ 減 災 費	29,686	4.9	9,944	1.8	19,742	198.5
合 計	609,076	100.0	568,242	100.0	40,834	7.2

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 1,543,386千円に対し、支出済額 1,350,168千円（執行率 87.5%）、翌年度繰越額 91,900千円（対予算比 6.0%）、不用額 101,318千円（対予算比 6.6%）である。

支出済額の主なものは、社会教育費 414,533千円（構成比 30.7%）、保健体育費 309,905千円（構成比 23.0%）、中学校費 247,978千円（構成比 18.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第44表のとおり 346,096千円（△20.4%）減少している。

この主な要因は、中学校費が 115,561千円（87.3%）、社会教育費が 42,975千円（11.6%）それぞれ増加したものの、小学校費が 462,117千円（△67.5%）、教育総務費が 33,788千円（△17.9%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、中学校費が 35,057千円（構成比 34.6%）、社会教育費が 26,547千円（構成比 26.2%）である。

第 44 表 教育費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	155,269	11.5	189,057	11.1	△ 33,788	△ 17.9
小 学 校 費	222,483	16.5	684,600	40.4	△ 462,117	△ 67.5
中 学 校 費	247,978	18.4	132,417	7.8	115,561	87.3
社 会 教 育 費	414,533	30.7	371,558	21.9	42,975	11.6
保 健 体 育 費	309,905	23.0	318,632	18.8	△ 8,727	△ 2.7
合 計	1,350,168	100.0	1,696,264	100.0	△ 346,096	△ 20.4

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 42,005千円に対し、支出済額 30,418千円(執行率 72.4%)、不用額 11,587千円(対予算比 27.6%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第45表のとおり 59,346千円(△66.1%)減少している。

第 45 表 災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別 年 度	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	0	0.0	1,090	1.2	△ 1,090	皆減
公共施設災害復旧費	30,418	100.0	88,674	98.8	△ 58,256	△ 65.7
合 計	30,418	100.0	89,764	100.0	△ 59,346	△ 66.1

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 1,726,395千円に対し、支出済額 1,716,701千円(執行率 99.4%)、不用額 9,694千円(対予算比 0.6%)である。

支出済額は、地方債償還元金 1,636,839千円(構成比 95.3%)、地方債償還利子及び一時借入金利子 79,863千円(構成比 4.7%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第46表のとおり 48,536千円(△2.7%)減少している。

第 46 表 公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別 年 度	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
公 債 費	1,716,701	100.0	1,765,237	100.0	△ 48,536	△ 2.7
合 計	1,716,701	100.0	1,765,237	100.0	△ 48,536	△ 2.7

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 20,000千円で、各費目に充用した額は 0円となっている。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第 47 表のとおり、歳入 7,118,883 千円、歳出 7,794,022 千円で、形式収支（歳入歳出差引額）は 675,139 千円の赤字となっている。
翌年度への繰越財源はないため、実質収支は 675,139 千円の赤字となっている。

第 47 表 特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 △ 減	
歳 入 総 額 A	7,118,883	6,748,336	370,548	5.5
国民健康保険	2,869,910	3,041,726	△ 171,816	△ 5.6
漁業集落排水		63,418	△ 63,418	皆減
農業集落排水		41,379	△ 41,379	皆減
港湾施設管理受託	79,429	80,525	△ 1,096	△ 1.4
土地造成	777,992	210,392	567,600	269.8
介護保険	2,798,231	2,778,452	19,779	0.7
後期高齢者医療	593,322	532,445	60,877	11.4
歳 出 総 額 B	7,794,022	7,405,623	388,400	5.2
国民健康保険	2,868,033	3,035,987	△ 167,954	△ 5.5
漁業集落排水		59,159	△ 59,159	皆減
農業集落排水		40,965	△ 40,965	皆減
港湾施設管理受託	64,953	54,064	10,890	20.1
土地造成	1,560,134	923,334	636,800	69.0
介護保険	2,709,620	2,762,094	△ 52,474	△ 1.9
後期高齢者医療	591,282	530,020	61,262	11.6
形式収支(A－B) C	△ 675,139	△ 657,287	△ 17,852	2.7
翌年度繰越財源 D	0	0	0	0.0
実質収支(C－D) E	△ 675,139	△ 657,287	△ 17,852	2.7

※漁業集落排水特別会計、農業集落排水特別会計は、令和6年度より企業会計へ移行した。

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は 307,548 千円（5.5％）増加し、歳出は 388,400 千円（5.2％）増加している。

各特別会計の決算収支の状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 特別会計の会計別決算収支の状況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (A－B) C	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 (C－D) E
国 民 健 康 保 険	2,869,910	2,868,033	1,877	0	1,877
港 湾 施 設 管 理 受 託	79,429	64,953	14,475	0	14,475
土 地 造 成	777,992	1,560,134	△ 782,142	0	△ 782,142
介 護 保 険	2,798,231	2,709,620	88,611	0	88,611
後 期 高 齢 者 医 療	593,322	591,282	2,040	0	2,040
合 計	7,118,883	7,794,022	△ 675,139	0	△ 675,139

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 957,814千円で、このうち主なものは、介護保険特別会計 422,326千円（構成比 44.1％）、国民健康保険特別会計 222,104千円（構成比 23.2％）、土地造成特別会計 171,903千円（構成比 17.9％）となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

（単位：千円・％）

会計別 \ 年度	6 年 度	5 年 度	増 △ 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険	222,104	225,640	△ 3,537	△ 1.6
漁 業 集 落 排 水		23,500	△ 23,500	皆減
農 業 集 落 排 水		29,500	△ 29,500	皆減
土 地 造 成	171,903	174,098	△ 2,195	△ 1.3
介 護 保 険	422,326	439,680	△ 17,354	△ 3.9
後 期 高 齢 者 医 療	141,481	128,499	12,982	10.1
合 計	957,814	1,020,918	△ 63,104	△ 6.2

※漁業集落排水特別会計、農業集落排水特別会計は、令和6年度より企業会計へ移行した。

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3,362,834千円に対し、歳入 2,869,910千円、歳出 2,868,033千円で、形式収支、実質収支とも 1,877千円 の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 2,930,960千円に対し、収入済額 2,869,910千円（収納率 97.9%）、不納欠損額 14,791千円（対調定比 0.5%）、収入未済額 46,259千円（対調定比 1.6%）である。

収入済額の主なものは、県支出金 2,057,566千円（構成比 71.7%）、国民健康保険料 498,119千円（構成比 17.4%）、繰入金 300,104千円（構成比 10.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第50表のとおり 171,816千円（△5.6%）減少している。

この主な要因は、繰入金が 74,463千円（33.0%）増加したものの、県支出金が 245,603千円（△10.7%）減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で、前年度の不納欠損額と比較すると、1,607千円（12.2%）増加している。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険料と諸収入で、前年度と比較すると、5,740千円（△11.0%）減少している。

第 50 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険 料	498,119	17.4	491,828	16.2	6,291	1.3
県 支 出 金	2,057,566	71.7	2,303,169	75.7	△ 245,603	△ 10.7
財 産 収 入	100	0.0	63	0.0	37	58.5
繰 入 金	300,104	10.5	225,640	7.4	74,463	33.0
繰 越 金	2,739	0.1	9,665	0.3	△ 6,926	△ 71.7
諸 収 入	5,990	0.2	11,316	0.4	△ 5,327	△ 47.1
国 庫 支 出 金	5,291	0.2	44	0.0	5,247	11925.0
合 計	2,869,910	100.0	3,041,726	100.0	△ 171,816	△ 5.6

(3) 歳出

歳出は予算現額 3,362,834千円に対して、支出済額 2,868,033千円（執行率 85.3%）、不用額 494,801千円（対予算比 14.7%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 1,930,873千円（構成比 67.3%）、国民健康保険事業費納付金 781,110千円（構成比 27.2%）、保健事業費 82,286千円（構成比 2.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 167,954千円（△5.5%）減少している。

この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が 40,928千円（5.5%）増加したものの、保険給付費が 214,019千円（△10.0%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 440,120千円（構成比 88.9%）、保健事業費 33,573千円（構成比 6.8%）である。

第 51 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	62,747	2.2	55,066	1.8	7,680	13.9
保 険 給 付 費	1,930,873	67.3	2,144,892	70.6	△ 214,019	△ 10.0
国民健康保険事業費 納 付 金	781,110	27.2	740,181	24.4	40,928	5.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
保 健 事 業 費	82,286	2.9	86,673	2.9	△ 4,387	△ 5.1
基 金 積 立 金	100	0.0	63	0.0	37	58.5
諸 支 出 金	10,917	0.4	9,110	0.3	1,807	19.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	2,868,033	100.0	3,035,987	100.0	△ 167,954	△ 5.5

4. 港湾施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 81,911千円に対し、歳入 79,429千円、歳出 64,953千円で、形式収支、実質収支とも 14,475千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 79,429千円に対し、収入済額 79,429千円（収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、港湾収入 51,303千円（構成比 64.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第52表のとおり 1,096千円（△1.4%）減少している。

この要因は、繰越金が 400千円（1.5%）増加したものの、港湾収入が 1,541千円（△2.9%）減少したことによるものである。

第 52 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
港 湾 収 入	51,303	64.6	52,844	65.6	△ 1,541	△ 2.9
県 支 出 金	1,616	2.0	1,586	2.0	30	1.9
繰 越 金	26,461	33.3	26,061	32.4	400	1.5
諸 収 入	49	0.1	35	0.0	14	40.4
合 計	79,429	100.0	80,525	100.0	△ 1,096	△ 1.4

(3) 歳出

歳出は、予算現額 81,911千円に対して、支出済額 64,953千円（執行率 79.3%）、不用額 16,958千円（対予算比 20.7%）である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 64,953千円（構成比 100.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第53表のとおり 10,889千円（20.1%）増加している。

第 53 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
港 湾 費	64,953	100.0	54,064	100.0	10,889	20.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	64,953	100.0	54,064	100.0	10,889	20.1

5. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 1,593,459千円に対し、歳入 777,992千円、歳出 1,560,134千円で、形式収支、実質収支とも 782,142千円の赤字となっている。

この赤字額は、翌年度歳入からの繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は、調定額 777,992千円に対し、収入済額 777,992千円（収納率 100.0%）である。

収入済額は、財産収入 606,089千円（構成比 77.9%）、繰入金 171,903千円（構成比 22.1%）である。収入済額を前年度と比較すると、第54表のとおり 567,600千円（269.8%）増加している。この要因は、財産収入が 569,795千円（1570.0%）増加したことによるものである。

第 54 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
財 産 収 入	606,089	77.9	36,294	17.3	569,795	1570.0
繰 入 金	171,903	22.1	174,098	82.7	△ 2,195	△ 1.3
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	777,992	100.0	210,392	100.0	567,600	269.8

(3) 歳出

歳出は、予算現額 1,593,459千円に対して、支出済額 1,560,134千円（執行率 97.9%）、不用額 33,325千円（対予算比 2.1%）である。

支出済額の主なものは、公債費 841,761千円（構成比 54.0%）、繰上充用金 712,942千円（構成比 45.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第55表のとおり 636,800千円（69.0%）増加している。この主な要因は、公債費が 569,946千円（209.7%）、繰上充用金が 62,566千円（9.6%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、公債費 19,455千円（構成比 58.4%）である。

第 55 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
造成地管理事業費	5,430	0.3	1,143	0.1	4,287	375.3
公 債 費	841,761	54.0	271,815	29.4	569,946	209.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
繰 上 充 用 金	712,942	45.7	650,376	70.4	62,566	9.6
合 計	1,560,134	100.0	923,334	100.0	636,800	69.0

6. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,958,878千円に対し、歳入 2,798,231千円、歳出 2,709,620千円で、形式収支、実質収支ともに 88,611千円の黒字である。

(2) 歳入

歳入は、調定額 2,801,618千円に対し、収入済額 2,798,231千円（収納率 99.9%）、不納欠損額 1,406千円（対調定比 0.1%）、収入未済額 1,981千円（対調定比 0.1%）である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 717,766千円（構成比 25.7%）、国庫支出金 705,595千円（構成比 25.2%）、介護保険料 550,833千円（構成比 19.7%）、繰入金 422,326千円（構成比 15.1%）、県支出金 384,829千円（構成比 13.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第56表のとおり 19,779千円（0.7%）増加している。

不納欠損額は、介護保険料が 433千円（49.9%）、諸収入が 106千円（皆増）前年度と比較するとそれぞれ増加している。

収入未済額は、介護保険料で、前年度と比較すると 879千円（△30.7%）減少している。

第 56 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
介 護 保 険 料	550,833	19.7	529,462	19.1	21,371	4.0
使用料及び手数料	30	0.0	-	-	30	皆増
国 庫 支 出 金	705,595	25.2	666,056	24.0	39,539	5.9
県 支 出 金	384,829	13.8	398,771	14.4	△ 13,942	△ 3.5
支 払 基 金 交 付 金	717,766	25.7	711,053	25.6	6,713	0.9
財 産 収 入	643	0.0	282	0.0	361	128.5
繰 入 金	422,326	15.1	456,680	16.4	△ 34,354	△ 7.5
繰 越 金	16,039	0.6	15,977	0.6	62	0.4
諸 収 入	168	0.0	170	0.0	△ 2	△ 1.3
合 計	2,798,231	100.0	2,778,452	100.0	19,779	0.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,958,878千円に対して、支出済額 2,709,620千円（執行率 91.6％）、不用額は 249,258千円（対予算比 8.4％）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,509,760千円（構成比 92.6％）である。前年度と比較すると、第57表のとおり 52,474千円（△1.9％）減少している。

不用額の主なものは、保険給付費 189,318千円（構成比 76.0％）である。

第 57 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	68,238	2.5	69,055	2.5	△ 817	△ 1.2
保 険 給 付 費	2,509,760	92.6	2,524,360	91.4	△ 14,600	△ 0.6
地 域 支 援 事 業 費	102,926	3.8	150,301	5.4	△ 47,375	△ 31.5
保 健 福 祉 事 業 費	1,386	0.1	1,229	0.0	157	12.8
基 金 積 立 金	643	0.0	282	0.0	361	128.5
諸 支 出 金	26,667	1.0	16,867	0.6	9,800	58.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	2,709,620	100.0	2,762,094	100.0	△ 52,474	△ 1.9

7. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 617,064千円に対し、歳入 593,322千円、歳出 591,282千円で、形式収支、実質収支ともに 2,040千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は、調定額 594,705千円に対し、収入済額 593,322千円（収納率 99.8%）、不納欠損額 227千円（対調定比 0.0%）、収入未済額 1,155千円（対調定比 0.2%）である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 447,767千円（構成比 75.5%）、繰入金 141,481千円（構成比 23.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第58表のとおり 60,877千円（11.4%）増加している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 95千円（71.6%）増加している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 17千円（△1.5%）減少している。

第 58 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	447,767	75.5	397,728	74.7	50,039	12.6
繰 入 金	141,481	23.8	128,499	24.1	12,982	10.1
繰 越 金	2,425	0.4	2,249	0.4	176	7.9
諸 収 入	1,649	0.3	3,969	0.7	△ 2,320	△ 58.4
合 計	593,322	100.0	532,445	100.0	60,877	11.4

(3) 歳出

歳出は、予算現額 617,064千円に対して、支出済額 591,282千円（執行率 95.8%）、不用額 25,782千円（対予算比 4.2%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 576,169千円（構成比 97.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第59表のとおり 61,262千円（11.6%）増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 22,147千円（構成比 85.9%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	6 年 度		5 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	14,314	2.4	12,670	2.4	1,644	13.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	576,169	97.4	516,563	97.5	59,606	11.5
諸 支 出 金	800	0.1	787	0.1	13	1.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	591,282	100.0	530,020	100.0	61,262	11.6

Ⅳ 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地(地積)

(単位：㎡)

区 分		6年度末現在高	5年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本 庁 舎		12,491	12,491	0	
警察(消防)施設		7,803	7,460	343	
公 共 用 財 産	学校	148,390	148,390	0	
	公営住宅	121,888	122,418	△ 530	
	公園	430,588	431,171	△ 583	
	その他の施設	618,235	624,040	△ 5,805	
	小 計	1,319,101	1,326,019	△ 6,918	
行政財産 計		1,339,395	1,345,970	△ 6,575	
普 通 財 産	宅地	109,208	114,435	△ 5,227	
	山林	32,785	32,785	0	
	雑種地	24,566	24,566	0	
	その他	132,597	125,642	6,954	
普通財産 計		299,155	297,429	1,727	
合 計		1,638,551	1,643,399	△ 4,848	

(2) 建 物(延面積)

(単位：㎡)

区 分		6年度末現在高	5年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
本 庁 舎		8,976	8,976	0	
警察(消防)施設		4,759	4,759	0	
公 共 用 財 産	学校	43,420	43,420	0	
	公営住宅	42,737	42,944	△ 206	
	公園	1,451	1,532	△ 81	
	その他の施設	55,414	55,723	△ 309	
	小 計	143,023	143,619	△ 596	
行政財産 計		156,758	157,354	△ 596	
普通財産		6,385	6,385	0	
合 計		163,142	163,739	△ 596	

(3) 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分		6年度末現在高	5年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
所 有		370,390	370,390	0	
分 収		720,500	720,500	0	土地は玖波財産区所有
合 計		1,090,890	1,090,890	0	

(4) 動 産

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
船 舶	1	1	0	単位：隻
	99	99	0	単位：総トン

(5)物 権

(単位：㎡)

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
地 上 権	604	289	315	
地 役 権	159	159	0	

(6)有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
福山リサイクル発電(株)	24,000	24,000	0	株券
(株)やさか	10,000	10,000	0	株券
合 計	34,000	34,000	0	

(7)出資等による権利

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
広島県信用保証協会出えん金	20,308	20,308	0	
広島県農業信用基金協会出資金	620	620	0	
全国漁業信用基金協会出資金	14,900	14,900	0	
大竹市土地開発公社出資金	5,000	5,000	0	
(公財)ひろしま文化振興財団出えん金	360	360	0	
(一財)広島県環境保全公社出えん金	600	600	0	
(公財)ひろしま産業振興機構出えん金	850	850	0	
(有)阿多田島汽船運営出資金	1,500	1,500	0	
(公財)暴力追放広島県民会議出えん金	1,170	1,170	0	
大竹市工業用水道事業会計出資金	1,900,000	1,900,000	0	
大竹市簡易水道建設事業出資金	249,920	249,920	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,900	2,900	0	
合 計	2,198,128	2,198,128	0	

2. 物 品 (備 品)

(単位：点)

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
取得価格又は評価額50万円以上のもの	429	432	△ 3	

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
奨学金貸付金	64,641	70,151	△ 5,510	
高額療養費等資金貸付金	5,000	5,000	0	
電話施設設置負担金	107	107	0	
阿多田診療所設立資金貸付金	10,000	10,000	0	
合 計	79,748	85,258	△ 5,510	

4. 基 金

(1) 6 年度中増減高

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度			6 年 度
	6年3月末 現在高(D)	増加高(A)	減少高(B)	決算年度中増 減高(C=A-B)	7年3月末 現在高(C+D)
大竹市財政調整基金	1,134,733,310	1,428,170,189	1,277,000,000	151,170,189	1,285,903,499
大竹市環境緑化基金	1,000,000	20	20	0	1,000,000
大竹会館基金	3,804,963	4,973	0	4,973	3,809,936
大竹市国民健康保険財政調整 基金	170,381,113	3,100,373	0	3,100,373	173,481,486
大竹市地方創生事業基金 ※	2,605,273,242	1,850,238,523	997,946,414	852,292,109	3,457,565,351
大竹市減債基金	663,806,040	446,057,729	445,000,000	1,057,729	664,863,769
大竹市ふれあい福祉基金	51,529,915	2,385	2,385	0	51,529,915
大竹市介護給付費準備基金	711,492,173	962,069	17,000,000	△ 16,037,931	695,454,242
大竹市営住宅基金	418,062,750	18,470	68,036,100	△ 68,017,630	350,045,120
阿多田診療所基金	187,612,226	243,895	24,000,000	△ 23,756,105	163,856,121
大竹市教育振興基金	11,051,806	13,036	0	13,036	11,064,842
大願寺地区土地造成事業支援 基金	0	76,103,000	76,103,000	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	512,284,998	51,111,797	140,434,359	△ 89,322,562	422,962,436
大竹市健やか安心基金	213,989,694	128,745	14,699,513	△ 14,570,768	199,418,926
大竹市教育環境充実基金	90,596,788	70,080,780	21,614,264	48,466,516	139,063,304
大竹市公共交通活性化基金	83,878,321	95,930,464	20,875,459	75,055,005	158,933,326
大竹市太陽光発電設備基金	580,850	81,793	0	81,793	662,643
あたたかあたた基金	28,035,294	16,867	2,943,678	△ 2,926,811	25,108,483
大竹市森林環境譲与税基金	15,371,019	24,274	1,271,700	△ 1,247,426	14,123,593
大竹市晴海臨海公園整備基金	-	80,000,000	0	80,000,000	80,000,000
合 計	6,903,484,502	4,102,289,382	3,106,926,892	995,362,490	7,898,846,992

※ 旧大竹市ふるさと創生事業基金

	増 加 高 内 訳		減 少 高 内 訳	
6年度	基金積立額	1,948,600,279	基金取崩額(前年度分)	956,924,487
	一般会計一時借入貸付額	1,050,000,000	基金取崩額(当年度分)	0
	運用金(土地開発公社)貸付額	1,100,000,000	一般会計一時借入貸付返済額	1,050,000,000
	運用益(受取利息)	3,689,103	運用金(土地開発公社)貸付返済額	1,100,000,000
	運用金より現金預金への異動額	0	現金預金より運用金への異動額	0
			基金条例により一般会計へ	2,405
	計	4,102,289,382	計	3,106,926,892

4. 基 金

(2) 出納整理による増減表 (参考)

(単位：円)

区 分	6 年 度		
	7年3月末 現在高(A)	出納整理による 増 減 (B)	差 引 残 高 (C=A+B) ※
大竹市財政調整基金	1,285,903,499	0	1,285,903,499
大竹市環境緑化基金	1,000,000	0	1,000,000
大竹会館基金	3,809,936	0	3,809,936
大竹市国民健康保険財政調整基金	173,481,486	△ 78,000,000	95,481,486
大竹市地方創生事業基金	3,457,565,351	1,385,900,347	4,843,465,698
大竹市減債基金	664,863,769	0	664,863,769
大竹市ふれあい福祉基金	51,529,915	△ 6,070,000	45,459,915
大竹市介護給付費準備基金	695,454,242	0	695,454,242
大竹市営住宅基金	350,045,120	△ 53,088,542	296,956,578
阿多田診療所基金	163,856,121	0	163,856,121
大竹市教育振興基金	11,064,842	△ 330,000	10,734,842
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	422,962,436	△ 135,076,090	287,886,346
大竹市健やか安心基金	199,418,926	△ 15,444,342	183,974,584
大竹市教育環境充実基金	139,063,304	△ 21,599,179	117,464,125
大竹市公共交通活性化基金	158,933,326	△ 28,852,430	130,080,896
大竹市太陽光発電設備基金	662,643	90,072	752,715
あたたかあたた基金	25,108,483	△ 2,797,585	22,310,898
大竹市森林環境譲与税基金	14,123,593	0	14,123,593
大竹市晴海臨海公園整備基金	80,000,000	0	80,000,000
合 計	7,898,846,992	1,044,732,251	8,943,579,243

※ 差引残高は出納整理による積立て又は取崩し後の基金残高である。

第 6 む す び

令和6年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 25,437,446千円、歳出 25,797,624千円となり、歳入歳出差引額は360,179千円の赤字であった。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は507,102千円の赤字決算となっており、単年度収支では103,706千円の赤字決算となっている。

1 一般会計の歳入について

令和6年度一般会計の歳入は、前年度と比較して5.4%増の総額 18,318,562千円であり、そのうち自主財源が占める比率は 53.4%となっている。

自主財源のうち市税の内訳をみると、個人市民税は定額減税の影響により減少したものの、法人市民税は大手数社を含めた企業の業績が好調に推移したため、市民税全体では前年度より2.9%増加したものとなった。また、固定資産税も前年度から4.5%増加しており、大規模小売店舗や美術館等大型施設が出来たこと、大手企業の償却資産の増加などが要因と考えられる。

市税全体では、前年度から191,340千円（3.7%）と大幅に増加しており、収納率 98.3%は、前年度と比較して 0.1ポイント上回っている。引き続き税の公平性の確保の観点からも収納対策に取り組まれない。

次に、令和7年3月31日現在の基金残高は7,898,847千円で、令和6年度中において財政調整基金は 151,170千円、地方創生事業基金は 852,292千円それぞれ増加している。

また、新たに大竹市晴海臨海公園整備基金として80,000千円積立をしたことは、将来にわたる財政負担に備えた取組が伺える。

寄附金は、前年度と比較して 3.2%増加で1,022,139千円となっている。ふるさと納税寄附金については、故郷や応援したい地域として選ばれる自治体であり続けられるよう魅力を発信し財源の確保に取り組まれない。

また、諸収入のうち、ボートレース事業収入は前年度と比較して4.0%増加の963,000千円となっており、本市にとって非常に貴重な財源となっている。引き続き有効活用に務められたい。

依存財源の内訳をみると、前年度から地方特例交付金が 112,046千円(351.0%)、市債が459,584千円（49.7%）それぞれ増加し、国庫支出金は175,951千円(△6.1%) 減少している。引き続き交付金等の確保に向けた取組を継続されたい。

2 一般会計の歳出について

令和6年度一般会計の歳出は、前年度から 7.1%増加し総額 18,003,602千円となった。

内訳は、教育費が 346,095千円（△20.4%）、商工費が 64,001千円（△24.3%）それぞれ減少したものの、総務費が 960,624千円(29.0%)、民生費が 443,213千円(9.1%)、土木費が 194,206千円（7.4%）それぞれ増加している。

令和7年度以降においても、玖波交流施設建設事業、休日診療所建設事業等大型事業が進められるなか、必要な公共サービスを提供しバランスのとれた財政運営に務められたい。

3 特別会計の歳入・歳出について

令和6年度特別会計の決算額は、前年度と比較して、歳入が5.5%増加の 7,118,883千円、歳出が 5.2%増加の 7,794,022千円で、実質収支は 675,139千円の赤字決算となった。赤

字収支となった主な要因は、土地造成特別会計によるものである。

国民健康保険特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入が5.6%、歳出が5.5%それぞれ減少となった。

なお、歳出のうち保険給付費は、前年度から214,019千円(△10.0%)減少となっており、その要因としては、被保険者数全体の減少に伴う療養給付費や高額療養費が減少したことと、令和6年度は前年度と比べてインフルエンザが流行しなかったこと等が考えられる。

次に、土地造成特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入は269.8%、歳出は69.0%それぞれ増加となり、実質収支は782,142千円の赤字決算となっている。

決算額の増加の要因は、歳入は主に旧小方小学校跡地の一般会計への売却等によるもので、歳出は地方債の元金償還等により公債費が209.7%増加したことによるものである。

4 「健全な財政運営」と「行政の将来像の実現」に向けて

大竹駅周辺整備事業等の大型事業による多額の地方債発行により市債残高は高止まりとなっている。また、高齢化による社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策経費などに係る一般財源は増加すると考えられる。地方債発行を必要最小限度にとどめるとともに、持続可能な行政が行えるよう、人口規模・財政規模にあった公共施設の適正配置と、国・県の交付金等を活用し財政運営に取り組まれない。市民に対しては、財政状況等について丁寧な説明を果たし、理解と協力を得られるよう務められたい。

令和7年3月に、第2期大竹市まちづくり基本計画が示され、「長年の課題であった大竹駅周辺整備事業の実施、小方地区のまちづくり事業の着手、また、給食費の無償化や医療費助成対象者の拡大等子育て支援の充実といった、ソフト事業とハード事業をバランスよく実施できた4年間であった。」と第1期計画基本計画の総括をしている。第2期計画においても、将来像である「笑顔・元気♡かがやく大竹」を目指し各施策に全庁をあげて取り組まれることを期待するものである。

審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

別表 1	総計決算額	54
別表 2	純計決算額	54
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	56
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	56
別表 5	一般会計 市税収納状況表	58
別表 6	同 款別歳入一覧表	60
別表 7	同 款別歳出一覧表	62
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	64
別表 8 の 2	同	66
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	68
別表 9 の 2	同	70
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	72
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	72
別表 12	一般会計 節別執行状況表	74
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	76
別表 13 の 2	同	78
別表 13 の 3	同	80
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	82

※ 表中の数値は、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総 計

別表 1

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	予算現額に対する割合
		円	円	%
一 般 会 計		20,273,705,450	18,318,562,394	90.4
特 別 会 計		8,614,146,000	7,118,883,236	82.6
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,362,834,000	2,869,909,822	85.3
	港 湾 施 設 管 理 受 託	81,911,000	79,428,676	97.0
	土 地 造 成	1,593,459,000	777,992,014	48.8
	介 護 保 険	2,958,878,000	2,798,230,501	94.6
	後 期 高 齢 者 医 療	617,064,000	593,322,223	96.2
合 計		28,887,851,450	25,437,445,630	88.1

純 計

別表 2

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額
			金 額 内 訳	
		円	円	円
一 般 会 計		18,318,562,394	9,879,558 介護保険特別会計繰入金	18,308,682,836
特 別 会 計		7,118,883,236	957,813,904 一般会計繰入金	6,161,069,332
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,869,909,822	222,103,604 一般会計繰入金	2,647,806,218
	港 湾 施 設 管 理 受 託	79,428,676		79,428,676
	土 地 造 成	777,992,014	171,903,000 一般会計繰入金	606,089,014
	介 護 保 険	2,798,230,501	422,326,243 一般会計繰入金	2,375,904,258
	後 期 高 齢 者 医 療	593,322,223	141,481,057 一般会計繰入金	451,841,166
合 計		25,437,445,630	967,693,462	24,469,752,168

決 算 額

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 過 △ 不 足
支 出 済 額	予算現額に対する割合	
円	%	円
18,003,602,090	88.8	314,960,304
7,794,022,330	90.5	△ 675,139,094
2,868,033,035	85.3	1,876,787
64,953,257	79.3	14,475,419
1,560,134,164	97.9	△ 782,142,150
2,709,619,680	91.6	88,610,821
591,282,194	95.8	2,040,029
25,797,624,420	89.3	△ 360,178,790

決 算 額

歳			出		歳 入 歳 出 純 計 差 引 過 △ 不 足
決 算 額	重 複 計 算 控 除 額			差引純歳出額	
	金 額	内 訳			
円	円	円		円	円
18,003,602,090	957,813,904	222,103,604	国民健康保険繰出金	17,045,788,186	1,262,894,650
		0	港湾管理受託繰出金		
		171,903,000	土 地 造 成 繰 出 金		
		422,326,243	介 護 保 険 繰 出 金		
		141,481,057	後期高齢者医療繰出金		
7,794,022,330	9,879,558	9,879,558	一般会計繰出金	7,784,142,772	△ 1,623,073,440
2,868,033,035	0			2,868,033,035	△ 220,226,817
64,953,257	0			64,953,257	14,475,419
1,560,134,164	0			1,560,134,164	△ 954,045,150
2,709,619,680	9,879,558	9,879,558	一般会計繰出金	2,699,740,122	△ 323,835,864
591,282,194	0			591,282,194	△ 139,441,028
25,797,624,420	967,693,462			24,829,930,958	△ 360,178,790

一 般 会 計 市 税

別 表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
27	5,270,144,000	5,590,136,342	106.1	5,444,254,441	103.3
28	5,383,999,000	5,607,807,726	104.2	5,458,151,347	101.4
29	5,662,375,000	5,813,533,664	102.7	5,662,942,337	100.0
30	5,484,655,000	5,669,461,000	103.4	5,517,615,302	100.6
元	5,345,672,000	5,506,349,735	103.0	5,357,347,109	100.2
2	5,238,135,000	5,382,446,865	102.8	5,200,604,421	99.3
3	5,143,296,000	5,376,990,665	104.5	5,261,525,331	102.3
4	5,172,035,000	5,340,425,059	103.3	5,233,512,958	101.2
5	5,183,451,000	5,335,264,629	102.9	5,238,592,736	101.1
6	5,388,599,000	5,522,877,136	102.5	5,429,932,973	100.8

特 別 会 計 国民健康保険料 介護保険料

別 表 4

区 分		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
			金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
		円	円	%	円	円
国 保 民 険 健 康 料	現 年 度 分	535,506,000	507,557,000	94.8	482,604,417	90.1
	滞 納 繰 越 分	12,699,000	51,571,280	406.1	15,514,980	122.2
	計	548,205,000	559,128,280	102.0	498,119,397	90.9
介 保 險 護 料	現 年 度 分	563,953,000	550,244,947	97.6	549,478,175	97.4
	滞 納 繰 越 分	883,000	3,869,304	438.2	1,354,557	153.4
	計	564,836,000	554,114,251	98.1	550,832,732	97.5
後 医 期 療 高 保 齢 險 者 料	現 年 度 分	466,870,000	447,240,760	95.8	446,980,353	95.7
	滞 納 繰 越 分	342,000	1,908,804	558.1	786,512	230.0
	計	467,212,000	449,149,564	96.1	447,766,865	95.8

年 度 別 収 納 状 況 比 較 表

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引
調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
%	円	%	円	%	円
97.4	9,050,274	0.2	136,831,627	2.4	174,110,441
97.3	10,269,842	0.2	139,386,537	2.5	74,152,347
97.4	8,491,224	0.1	142,100,103	2.4	567,337
97.3	5,926,799	0.1	145,918,899	2.6	32,960,302
97.3	10,572,888	0.2	138,429,738	2.5	11,675,109
96.6	20,251,433	0.4	161,591,011	3.0	△ 37,530,579
97.9	11,350,253	0.2	104,115,081	1.9	118,229,331
98.0	13,356,247	0.3	93,555,854	1.8	61,477,958
98.2	9,017,465	0.2	87,654,428	1.6	55,141,736
98.3	9,261,484	0.2	83,682,679	1.5	41,333,973

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 納 状 況 表

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引
調 定 額 に 対 する 割 合		金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
令和6年 度 分	令和5年 度 分					
%		円	%	円	%	円
95.1	94.8	0	0.0	24,952,583	4.9	△ 52,901,583
30.1	24.9	14,790,948	28.7	21,265,352	41.2	2,815,980
89.1	88.3	14,790,948	2.6	46,217,935	8.3	△ 50,085,603
99.9	99.8	0	0.0	766,772	0.1	△ 14,474,825
35.0	33.0	1,300,151	33.6	1,214,596	31.4	471,557
99.4	99.3	1,300,151	0.2	1,981,368	0.4	△ 14,003,268
99.9	99.9	0	0.0	260,407	0.1	△ 19,889,647
41.2	44.1	227,217	11.9	895,075	46.9	444,512
99.7	99.7	227,217	0.1	1,155,482	0.3	△ 19,445,135

一 般 会 計 市 税

別 表 5

区 分 税 目 別			予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額	予算現額に 対する割合	金 額
普 通 税	市 民 税	(個 人) 現 年 度 課 税 分	円 1,232,516,000	円 1,256,621,889	% 102.0	円 1,245,028,192
		(個 人) 滞 納 繰 越 分	8,352,000	43,315,285	518.6	7,579,864
		個 人 計	1,240,868,000	1,299,937,174	104.8	1,252,608,056
		(法 人) 現 年 度 課 税 分	371,798,000	399,792,840	107.5	404,782,740
		(法 人) 滞 納 繰 越 分	105,000	746,100	710.6	486,300
		法 人 計	371,903,000	400,538,940	107.7	405,269,040
		現 年 度 課 税 分	1,604,314,000	1,656,414,729	103.2	1,649,810,932
		滞 納 繰 越 分	8,457,000	44,061,385	521.0	8,066,164
		計	1,612,771,000	1,700,476,114	105.4	1,657,877,096
	固 定 資 産 税	(固 定 資 産 税) 現 年 度 課 税 分	3,283,961,000	3,286,894,600	100.1	3,276,610,465
		(固 定 資 産 税) 滞 納 繰 越 分	8,455,000	44,100,943	521.6	8,656,222
		固 定 資 産 税 計	3,292,416,000	3,330,995,543	101.2	3,285,266,687
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 現 年 課 税 分	49,206,000	49,206,800	100.0	49,206,800
		現 年 度 課 税 分	3,333,167,000	3,336,101,400	100.1	3,325,817,265
		滞 納 繰 越 分	8,455,000	44,100,943	521.6	8,656,222
		計	3,341,622,000	3,380,202,343	101.2	3,334,473,487
	軽 自 動 車 税	(種 別 割) 現 年 度 課 税 分	72,529,000	73,744,900	101.7	73,019,900
		(種 別 割) 滞 納 繰 越 分	589,000	2,409,087	409.0	618,600
		種 別 割 計	73,118,000	76,153,987	104.2	73,638,500
		環 境 性 能 割 現 年 度 課 税 分	3,448,000	5,046,500	146.4	5,046,500
		現 年 度 課 税 分	75,977,000	78,791,400	103.7	78,066,400
		滞 納 繰 越 分	589,000	2,409,087	409.0	618,600
		計	76,566,000	81,200,487	106.1	78,685,000
	市 た ば こ 税	現 年 度 課 税 分	206,267,000	208,150,722	100.9	208,150,722
		滞 納 繰 越 分	14,000	14,692	104.9	0
		計	206,281,000	208,165,414	100.9	208,150,722
	都 市 計 画 税	現 年 度 課 税 分	150,723,000	150,823,400	100.1	150,351,442
		滞 納 繰 越 分	636,000	2,009,378	315.9	395,226
		計	151,359,000	152,832,778	101.0	150,746,668
市 税 合 計	現 年 度 課 税 分		5,370,448,000	5,430,281,651	101.1	5,412,196,761
	滞 納 繰 越 分		18,151,000	92,595,485	510.1	17,736,212
	計		5,388,599,000	5,522,877,136	102.5	5,429,932,973

収 納 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	収 入 済 額 の 増 △ 減
%	%	円	円	%	%	円
101.0	99.1	0	11,593,697	0.9	0.9	12,512,192
90.8	17.5	4,343,356	31,392,065	375.9	72.5	△ 772,136
100.9	96.4	4,343,356	42,985,762	3.5	3.3	11,740,056
108.9	101.2	0	△ 4,989,900	△ 1.3	△ 1.2	32,984,740
463.1	65.2	0	259,800	247.4	34.8	381,300
109.0	101.2	0	△ 4,730,100	△ 1.3	△ 1.2	33,366,040
102.8	99.6	0	6,603,797	0.4	0.4	45,496,932
95.4	18.3	4,343,356	31,651,865	374.3	71.8	△ 390,836
102.8	97.5	4,343,356	38,255,662	2.4	2.2	45,106,096
99.8	99.7	0	10,284,135	0.3	0.3	△ 7,350,535
102.4	19.6	4,321,268	31,123,453	368.1	70.6	201,222
99.8	98.6	4,321,268	41,407,588	1.3	1.2	△ 7,149,313
100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	800
99.8	99.7	0	10,284,135	0.3	0.3	△ 7,349,735
102.4	19.6	4,321,268	31,123,453	368.1	70.6	201,222
99.8	98.6	4,321,268	41,407,588	1.2	1.2	△ 7,148,513
100.7	99.0	0	725,000	1.0	1.0	490,900
105.0	25.7	389,900	1,400,587	237.8	58.1	29,600
100.7	96.7	389,900	2,125,587	2.9	2.8	520,500
146.4	100.0	0	0	0.0	0.0	1,598,500
102.8	99.1	0	725,000	1.0	0.9	2,089,400
105.0	25.7	389,900	1,400,587	237.8	58.1	29,600
102.8	96.9	389,900	2,125,587	2.8	2.6	2,119,000
100.9	100.0	0	0	0.0	0.0	1,883,722
0.0	0.0	14,692	0	0.0	0.0	△ 14,000
100.9	100.0	14,692	0	0.0	0.0	1,869,722
99.8	99.7	0	471,958	0.3	0.3	△ 371,558
62.1	19.7	192,268	1,421,884	223.6	70.8	△ 240,774
99.6	98.6	192,268	1,893,842	1.3	1.2	△ 612,332
100.8	99.7	0	18,084,890	0.3	0.3	41,748,761
97.7	19.2	9,261,484	65,597,789	361.4	70.8	△ 414,788
100.8	98.3	9,261,484	83,682,679	1.6	1.5	41,333,973

一 般 会 計 款 別

別 表 6

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,150,799,000	237,800,000	0	5,388,599,000	26.6	5,522,877,136	29.9	102.5
2. 地 方 譲与税	81,801,000	0	0	81,801,000	0.4	79,920,000	0.4	97.7
3. 利子割 交付金	1,586,000	0	0	1,586,000	0.0	2,029,000	0.0	127.9
4. 配当割 交付金	20,811,000	0	0	20,811,000	0.1	29,809,000	0.2	143.2
5. 株式等譲渡 所得割交付金	21,860,000	0	0	21,860,000	0.1	38,559,000	0.2	176.4
6. 法人事業税 交付金	71,782,000	0	0	71,782,000	0.4	84,859,000	0.5	118.2
7. 地方消費税 交付金	698,965,000	0	0	698,965,000	3.4	703,038,000	3.8	100.6
8. 環境性能割 交付金	11,614,000	0	0	11,614,000	0.1	13,618,000	0.1	117.3
9. 地方特例 交付金	129,321,000	0	0	129,321,000	0.6	143,971,000	0.8	111.3
10. 地 方 交付税	2,299,702,000	189,755,000	0	2,489,457,000	12.3	2,413,109,000	13.1	96.9
11. 交通安全対策 特別交付金	2,324,000	0	0	2,324,000	0.0	2,101,000	0.0	90.4
12. 分担金及び 負担金	125,908,000	0	0	125,908,000	0.6	117,198,880	0.6	93.1
13. 使用料及び 手数料	296,874,000	0	0	296,874,000	1.5	294,111,519	1.6	99.1
14. 国 庫 支出金	2,369,061,000	420,758,000	304,834,700	3,094,653,700	15.3	2,719,249,205	14.7	87.9
15. 県支出金	1,008,689,000	28,163,000	0	1,036,852,000	5.1	913,708,006	5.0	88.1
16. 財 産 収 入	50,990,000	0	0	50,990,000	0.3	60,637,874	0.3	118.9
17. 寄附金	600,003,000	400,200,000	0	1,000,203,000	4.9	1,022,138,700	5.5	102.2
18. 繰入金	1,657,762,000	146,389,000	0	1,804,151,000	8.9	961,027,244	5.2	53.3
19. 繰越金	1,000	103,889,000	324,067,801	427,957,801	2.1	427,958,372	2.3	100.0
20. 諸収入	796,772,000	724,277,000	4,830,949	1,525,879,949	7.5	1,509,202,719	8.2	98.9
21. 市 債	1,647,300,000	47,616,000	297,200,000	1,992,116,000	9.8	1,383,400,000	7.5	69.4
合 計	17,043,925,000	2,298,847,000	930,933,450	20,273,705,450	100.0	18,442,522,655	100.0	91.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額 に対 する 割 合	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	予算現 額 に対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
5,429,932,973	29.6	100.8	98.3	9,261,484	94.4	0.2	83,682,679	73.3	1.5	41,333,973	0.8
79,920,000	0.4	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,881,000	△ 2.3
2,029,000	0.0	127.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	443,000	27.9
29,809,000	0.2	143.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,998,000	43.2
38,559,000	0.2	176.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,699,000	76.4
84,859,000	0.5	118.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13,077,000	18.2
703,038,000	3.8	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,073,000	0.6
13,618,000	0.1	117.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,004,000	17.3
143,971,000	0.8	111.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,650,000	11.3
2,413,109,000	13.2	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 76,348,000	△ 3.1
2,101,000	0.0	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 223,000	△ 9.6
115,341,763	0.6	91.6	98.4	228,744	2.3	0.2	1,628,373	1.4	1.4	△ 10,566,237	△ 8.4
284,190,359	1.6	95.7	96.6	0	0.0	0.0	9,921,160	8.7	3.4	△ 12,683,641	△ 4.3
2,719,249,205	14.8	87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 375,404,495	△ 12.1
913,708,006	5.0	88.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 123,143,994	△ 11.9
60,637,874	0.3	118.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,647,874	18.9
1,022,138,700	5.6	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,935,700	2.2
961,027,244	5.2	53.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 843,123,756	△ 46.7
427,958,372	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	571	0.0
1,489,964,898	8.1	97.6	98.7	318,204	3.2	0.0	18,919,617	16.6	1.3	△ 35,915,051	△ 2.4
1,383,400,000	7.6	69.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 608,716,000	△ 30.6
18,318,562,394	100.0	90.4	99.3	9,808,432	100.0	0.1	114,151,829	100.0	0.6	△ 1,955,143,056	△ 9.6

一 般 会 計 款 別

別 表 7

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	175,252,000	2,677,000	0	0	177,929,000	0.9
2. 総 務 費	2,951,441,000	1,569,388,000	16,288,000	0	4,537,117,000	22.4
3. 民 生 費	5,422,749,000	365,805,000	73,820,000	0	5,862,374,000	28.9
4. 衛 生 費	1,099,913,000	114,443,000	6,347,050	0	1,220,703,050	6.0
5. 労 働 費	120,050,000	0	0	0	120,050,000	0.6
6. 農 林 水 産 業 費	304,523,000	3,665,000	68,646,000	0	376,834,000	1.9
7. 商 工 費	240,994,000	10,602,000	0	0	251,596,000	1.2
8. 土 木 費	2,879,638,000	132,823,000	723,832,400	0	3,736,293,400	18.4
9. 消 防 費	638,576,000	20,447,000	0	0	659,023,000	3.3
10. 教 育 費	1,464,389,000	78,997,000	0	0	1,543,386,000	7.6
11. 災 害 復 旧 費	5,000	0	42,000,000	0	42,005,000	0.2
12. 公 債 費	1,726,395,000	0	0	0	1,726,395,000	8.5
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.1
合 計	17,043,925,000	2,298,847,000	930,933,450	0	20,273,705,450	100.0

歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
172,202,139	1.0	96.8	0	0	0	0	5,726,861	0.4	3.2
4,275,399,400	23.7	94.2	0	0	0	0	261,717,600	16.8	5.8
5,323,742,832	29.6	90.8	23,467,000	117,182,800	0	140,649,800	397,981,368	25.5	6.8
1,060,304,823	5.9	86.9	0	0	0	0	160,398,227	10.3	13.1
120,000,000	0.7	100.0	0	0	0	0	50,000	0.0	0.0
336,955,260	1.9	89.4	0	0	0	0	39,878,740	2.6	10.6
198,979,061	1.1	79.1	0	0	0	0	52,616,939	3.4	20.9
2,809,654,466	15.6	75.2	285,832,000	182,588,700	0	468,420,700	458,218,234	29.4	12.3
609,075,955	3.4	92.4	0	8,941,000	0	8,941,000	41,006,045	2.6	6.2
1,350,168,485	7.5	87.5	0	91,900,000	0	91,900,000	101,317,515	6.5	6.6
30,418,300	0.2	72.4	0	0	0	0	11,586,700	0.7	27.6
1,716,701,369	9.5	99.4	0	0	0	0	9,693,631	0.6	0.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	20,000,000	1.3	100.0
18,003,602,090	100.0	88.8	309,299,000	400,612,500	0	709,911,500	1,560,191,860	100.0	7.7

特 別 会 計 会 計 別

別 表 8 の 1

区 分 款 別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 料	円 548,205,000	円 0	円 0	円 548,205,000	% 16.3	円 559,128,280	% 19.1	% 102.0
	2 県 支 出 金	2,502,463,000	0	0	2,502,463,000	74.4	2,057,566,256	70.2	82.2
	3 財 産 収 入	410,000	0	0	410,000	0.0	100,373	0.0	24.5
	4 繰 入 金	291,770,000	14,390,000	0	306,160,000	9.1	300,103,604	10.2	98.0
	5 繰 越 金	1,000	2,739,000	0	2,740,000	0.1	2,739,360	0.1	100.0
	6 諸 収 入	2,856,000	0	0	2,856,000	0.1	6,031,209	0.2	211.2
	7 国庫支出金	0	0	0	0	0.0	5,291,000	0.2	0.0
	計	3,345,705,000	17,129,000	0	3,362,834,000	100.0	2,930,960,082	100.0	87.2
港 湾 施 設 管 理 受 託	1. 港 湾 収 入	47,850,000	0	0	47,850,000	58.4	51,302,749	64.6	107.2
	2. 県 支 出 金	7,565,000	0	0	7,565,000	9.2	1,616,375	2.0	21.4
	3. 繰 越 金	20,315,000	6,145,000	0	26,460,000	32.3	26,460,946	33.3	100.0
	4. 諸 収 入	36,000	0	0	36,000	0.0	48,606	0.1	135.0
	計	75,766,000	6,145,000	0	81,911,000	100.0	79,428,676	100.0	97.0

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
498,119,397	17.4	90.9	89.1	14,790,948	100.0	2.6	46,217,935	99.9	8.3	△ 50,085,603	△ 9.1
2,057,566,256	71.7	82.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 444,896,744	△ 17.8
100,373	0.0	24.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 309,627	△ 75.5
300,103,604	10.5	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,056,396	△ 2.0
2,739,360	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 640	△ 0.0
5,989,832	0.2	209.7	99.3	0	0.0	0.0	41,377	0.1	0.7	3,133,832	109.7
5,291,000	0.2	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,291,000	0.0
2,869,909,822	100.0	85.3	97.9	14,790,948	100.0	0.5	46,259,312	100.0	1.6	△ 492,924,178	△ 14.7
51,302,749	64.6	107.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	3,452,749	7.2
1,616,375	2.0	21.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 5,948,625	△ 78.6
26,460,946	33.3	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	946	0.0
48,606	0.1	135.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	12,606	35.0
79,428,676	100.0	97.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 2,482,324	△ 3.0

特別会計 会計別

別表 8 の 2

区分 款 別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
土 地 造 成	1. 財産収入	円 628,612,000	円 792,943,000	円 0	円 1,421,555,000	% 89.2	円 606,089,014	% 77.9	% 42.6
	2. 繰 入 金	171,903,000	0	0	171,903,000	10.8	171,903,000	22.1	100.0
	3. 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	800,516,000	792,943,000	0	1,593,459,000	100.0	777,992,014	100.0	48.8
介 護 保 険	1. 介護保険料	564,836,000	0	0	564,836,000	19.1	554,114,251	19.8	98.1
	2. 使用料及び 手 数 料	20,000	0	0	20,000	0.0	30,000	0.0	150.0
	3. 国庫支出金	680,354,000	1,646,000	0	682,000,000	23.0	705,595,199	25.2	103.5
	4. 県支出金	395,568,000	823,000	0	396,391,000	13.4	384,829,174	13.7	97.1
	5. 支 払 基 金 交 付 金	756,977,000	0	0	756,977,000	25.6	717,766,000	25.6	94.8
	6. 財産収入	1,875,000	0	0	1,875,000	0.1	643,482	0.0	34.3
	7. 繰 入 金	531,323,000	9,278,000	0	540,601,000	18.3	422,326,243	15.1	78.1
	8. 繰 越 金	1,000	16,039,000	0	16,040,000	0.5	16,039,383	0.6	100.0
	9. 諸 収 入	138,000	0	0	138,000	0.0	274,128	0.0	198.6
	計	2,931,092,000	27,786,000	0	2,958,878,000	100.0	2,801,617,860	100.0	94.7
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	467,212,000	0	0	467,212,000	75.7	449,149,564	75.5	96.1
	2. 繰 入 金	144,519,000	1,466,000	0	145,985,000	23.7	141,481,057	23.8	96.9
	3. 繰 越 金	1,000	2,356,000	0	2,357,000	0.4	2,425,076	0.4	102.9
	4. 諸 収 入	1,510,000	0	0	1,510,000	0.2	1,649,225	0.3	109.2
	計	613,242,000	3,822,000	0	617,064,000	100.0	594,704,922	100.0	96.4
合 計		7,766,321,000	847,825,000	0	8,614,146,000	100.0	7,184,703,554	100.0	83.4

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
606,089,014	77.9	42.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 815,465,986	△ 57.4
171,903,000	22.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	△ 1,000	△ 100.0
777,992,014	100.0	48.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 815,466,986	△ 51.2
550,832,732	19.7	97.5	99.4	1,300,151	92.5	0.2	1,981,368	100.0	0.4	△ 14,003,268	△ 2.5
30,000	0.0	150.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,000	50.0
705,595,199	25.2	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	23,595,199	3.5
384,829,174	13.8	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,561,826	△ 2.9
717,766,000	25.7	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 39,211,000	△ 5.2
643,482	0.0	34.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,231,518	△ 65.7
422,326,243	15.1	78.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 118,274,757	△ 21.9
16,039,383	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 617	△ 0.0
168,288	0.0	121.9	61.4	105,840	7.5	38.6	0	0.0	0.0	30,288	21.9
2,798,230,501	100.0	94.6	99.9	1,405,991	100.0	0.1	1,981,368	100.0	0.1	△ 160,647,499	△ 5.4
447,766,865	75.5	95.8	99.7	227,217	100.0	0.1	1,155,482	100.0	0.3	△ 19,445,135	△ 4.2
141,481,057	23.8	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,503,943	△ 3.1
2,425,076	0.4	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	68,076	2.9
1,649,225	0.3	109.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	139,225	9.2
593,322,223	100.0	96.2	99.8	227,217	100.0	0.0	1,155,482	100.0	0.2	△ 23,741,777	△ 3.8
7,118,883,236	100.0	82.6	99.1	16,424,156	100.0	0.2	49,396,162	100.0	0.7	△ 1,495,262,764	△ 17.4

特 別 会 計 会 計 別

別 表 9 の 1

区 分 款 別		予 算 現 額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
国 民 健 康 保 險	1. 総 務 費	円 63,108,000	円 6,803,000	円 0	円 0	円 69,911,000	% 2.1
	2. 保 険 給 付 費	2,370,993,000	0	0	0	2,370,993,000	70.5
	3. 国民健康保険事業費 納 付 金	782,790,000	0	0	0	782,790,000	23.3
	4. 財政安定化基金拠 出 金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
	5. 保 健 事 業 費	114,902,000	957,000	0	0	115,859,000	3.4
	6. 基 金 積 立 金	410,000	0	0	0	410,000	0.0
	7. 諸 支 出 金	3,501,000	9,369,000	0	0	12,870,000	0.4
	8. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3
	計	3,345,705,000	17,129,000	0	0	3,362,834,000	100.0
管 港 理 湾 受 施 託 設	1. 港 湾 費	75,266,000	6,145,000	0	0	81,411,000	99.4
	2. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.6
	計	75,766,000	6,145,000	0	0	81,911,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継続費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
62,746,569	2.2	89.8	0	0	0	0	7,164,431	1.4	10.2
1,930,872,910	67.3	81.4	0	0	0	0	440,120,090	88.9	18.6
781,109,801	27.2	99.8	0	0	0	0	1,680,199	0.3	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
82,286,369	2.9	71.0	0	0	0	0	33,572,631	6.8	29.0
100,373	0.0	24.5	0	0	0	0	309,627	0.1	75.5
10,917,013	0.4	84.8	0	0	0	0	1,952,987	0.4	15.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	2.0	100.0
2,868,033,035	100.0	85.3	0	0	0	0	494,800,965	100.0	14.7
64,953,257	100.0	79.8	0	0	0	0	16,457,743	97.1	20.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	2.9	100.0
64,953,257	100.0	79.3	0	0	0	0	16,957,743	100.0	20.7

特 別 会 計 会 計 別

別 表 9 の 2

区 分 款 別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継 続 費 及び繰越 事 業 費 繰 越 額	予備費 充用額	計	構 成 比 率
土 地 造 成	1. 造成地管理事業費	円 18,300,000	円 0	円 0	円 0	円 18,300,000	% 1.1
	2. 公 債 費	781,216,000	80,000,000	0	0	861,216,000	54.0
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	4. 繰 上 充 用 金	0	712,943,000	0	0	712,943,000	44.7
	計	800,516,000	792,943,000	0	0	1,593,459,000	100.0
介 護 保 険	1. 総 務 費	69,173,000	5,537,000	0	0	74,710,000	2.5
	2. 保 険 給 付 費	2,699,078,000	0	0	0	2,699,078,000	91.2
	3. 地域支援事業費	141,517,000	6,210,000	0	0	147,727,000	5.0
	4. 保健福祉事業費	2,063,000	0	0	0	2,063,000	0.1
	5. 基 金 積 立 金	1,875,000	0	0	0	1,875,000	0.1
	6. 諸 支 出 金	12,386,000	16,039,000	0	0	28,425,000	1.0
	7. 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2
	計	2,931,092,000	27,786,000	0	0	2,958,878,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	14,782,000	1,466,000	0	0	16,248,000	2.6
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	595,960,000	2,356,000	0	0	598,316,000	97.0
	3. 諸 支 出 金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.2
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	計	613,242,000	3,822,000	0	0	617,064,000	100.0
合 計		7,766,321,000	847,825,000	0	0	8,614,146,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
5,430,263	0.3	29.7	0	0	0	0	12,869,737	38.6	70.3
841,761,494	54.0	97.7	0	0	0	0	19,454,506	58.4	2.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	3.0	100.0
712,942,407	45.7	100.0	0	0	0	0	593	0.0	0.0
1,560,134,164	100.0	97.9	0	0	0	0	33,324,836	100.0	2.1
68,237,871	2.5	91.3	0	0	0	0	6,472,129	2.6	8.7
2,509,759,719	92.6	93.0	0	0	0	0	189,318,281	76.0	7.0
102,925,613	3.8	69.7	0	0	0	0	44,801,387	18.0	30.3
1,386,432	0.1	67.2	0	0	0	0	676,568	0.3	32.8
643,482	0.0	34.3	0	0	0	0	1,231,518	0.5	65.7
26,666,563	1.0	93.8	0	0	0	0	1,758,437	0.7	6.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,000,000	2.0	100.0
2,709,619,680	100.0	91.6	0	0	0	0	249,258,320	100.0	8.4
14,313,544	2.4	88.1	0	0	0	0	1,934,456	7.5	11.9
576,168,677	97.4	96.3	0	0	0	0	22,147,323	85.9	3.7
799,973	0.1	53.3	0	0	0	0	700,027	2.7	46.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	3.9	100.0
591,282,194	100.0	95.8	0	0	0	0	25,781,806	100.0	4.2
7,794,022,330	100.0	90.5	0	0	0	0	820,123,670	100.0	9.5

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別 表 10

区 分 会 計 別		6 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 比 率	5年度 予算額 に対する 割合	4年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額 に対 する 割 合	5年度 決算額 に対する 割合	4年度 決算額 に対する 割合
一 般 会 計		円	%	%	%	円	%	%	%	%
		20,273,705,450	100.0	102.8	105.1	18,318,562,394	100.0	90.4	105.4	105.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,362,834,000	39.0	106.7	107.2	2,869,909,822	40.3	85.3	94.4	97.7
	漁 業 集 落 排 水		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
	農 業 集 落 排 水		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
	港 湾 施 設 管 理 受 託	81,911,000	1.0	111.4	134.3	79,428,676	1.1	97.0	98.6	104.5
	土 地 造 成	1,593,459,000	18.5	169.7	181.1	777,992,014	10.9	48.8	369.8	360.9
	介 護 保 険	2,958,878,000	34.3	101.9	107.4	2,798,230,501	39.3	94.6	100.7	103.5
	後 期 高 齢 者 医 療	617,064,000	7.2	111.5	117.0	593,322,223	8.3	96.2	111.4	112.7
	特 別 会 計 合 計	8,614,146,000	100.0	111.0	115.6	7,118,883,236	100.0	82.6	105.5	109.0

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別 表 11

区 分 会 計 別		6 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 比 率	5年度 予算額 に対する 割合	4年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額 に対 する 割 合	5年度 決算額 に対する 割合	4年度 決算額 に対する 割合
一 般 会 計		円	%	%	%	円	%	%	%	%
		20,273,705,450	100.0	102.8	105.1	18,003,602,090	100.0	88.8	107.1	108.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,362,834,000	39.0	106.7	107.2	2,868,033,035	36.8	85.3	94.5	98.3
	漁 業 集 落 排 水		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
	農 業 集 落 排 水		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
	港 湾 施 設 管 理 受 託	81,911,000	1.0	111.4	134.3	64,953,257	0.8	79.3	120.1	130.1
	土 地 造 成	1,593,459,000	18.5	169.7	181.1	1,560,134,164	20.0	97.9	169.0	180.2
	介 護 保 険	2,958,878,000	34.3	101.9	107.4	2,709,619,680	34.8	91.6	98.1	101.3
	後 期 高 齢 者 医 療	617,064,000	7.2	111.5	117.0	591,282,194	7.6	95.8	111.6	112.8
	特 別 会 計 合 計	8,614,146,000	100.0	111.0	115.6	7,794,022,330	100.0	90.5	105.2	109.7

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

令 和 5 年 度					令 和 4 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
19,724,569,789	100.0	17,382,606,071	100.0	88.1	19,298,604,124	100.0	17,409,549,127	100.0	90.2
3,152,257,000	40.6	3,041,725,896	45.1	96.5	3,135,941,000	42.1	2,936,423,517	45.0	93.6
87,739,000	1.1	63,417,818	0.9	72.3	40,954,000	0.5	32,207,572	0.5	78.6
53,714,000	0.7	41,378,709	0.6	77.0	50,068,000	0.7	40,838,406	0.6	81.6
73,538,000	0.9	80,524,544	1.2	109.5	60,974,000	0.8	75,972,016	1.2	124.6
938,781,000	12.1	210,391,690	3.1	22.4	879,815,000	11.8	215,575,620	3.3	24.5
2,903,479,000	37.4	2,778,451,955	41.2	95.7	2,754,285,000	37.0	2,702,796,178	41.4	98.1
553,428,000	7.1	532,444,923	7.9	96.2	527,230,000	7.1	526,235,673	8.1	99.8
7,762,936,000	100.0	6,748,335,535	100.0	86.9	7,449,267,000	100.0	6,530,048,982	100.0	87.7

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

令 和 5 年 度					令 和 4 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
19,724,569,789	100.0	16,804,647,699	100.0	85.2	19,298,604,124	100.0	16,674,811,901	100.0	86.4
3,152,257,000	40.6	3,035,986,536	41.0	96.3	3,135,941,000	42.1	2,916,958,535	41.1	93.0
87,739,000	1.1	59,159,415	0.8	67.4	40,954,000	0.5	32,207,572	0.5	78.6
53,714,000	0.7	40,965,337	0.6	76.3	50,068,000	0.7	40,838,406	0.6	81.6
73,538,000	0.9	54,063,598	0.7	73.5	60,974,000	0.8	49,911,202	0.7	81.9
938,781,000	12.1	923,334,097	12.5	98.4	879,815,000	11.8	865,952,087	12.2	98.4
2,903,479,000	37.4	2,762,093,985	37.3	95.1	2,754,285,000	37.0	2,673,587,128	37.6	97.1
553,428,000	7.1	530,019,847	7.2	95.8	527,230,000	7.1	523,987,145	7.4	99.4
7,762,936,000	100.0	7,405,622,815	100.0	95.4	7,449,267,000	100.0	7,103,442,075	100.0	95.4

一 般 会 計 節 別

別 表 12

区 分 節 別	令和 6 年				
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 割合	構成 比率	前 年 度 比 較
	円	円	%	%	%
1. 報 酬	444,257,640	393,672,122	88.6	2.2	112.0
2. 給 料	1,175,790,708	1,149,058,404	97.7	6.4	102.6
3. 職 員 手 当 等	887,801,327	839,866,256	94.6	4.7	113.5
4. 共 済 費	476,168,880	433,201,564	91.0	2.4	105.7
5. 災 害 補 償 費	2,000	0	0.0	0.0	－
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	－	－	－	－	－
7. 報 償 費	51,388,200	41,646,340	81.0	0.2	105.8
8. 旅 費	33,021,254	19,493,354	59.0	0.1	111.7
9. 交 際 費	3,220,000	617,292	19.2	0.0	80.1
10. 需 用 費	611,379,762	526,027,134	86.0	2.9	110.4
11. 役 務 費	677,090,274	588,892,865	87.0	3.3	104.8
12. 委 託 料	1,809,559,155	1,472,053,103	81.3	8.2	113.0
13. 使用料及び賃借料	227,458,830	206,467,501	90.8	1.1	87.7
14. 工 事 請 負 費	2,867,381,220	2,145,871,147	74.8	11.9	138.3
15. 原 材 料 費	768,000	592,130	77.1	0.0	98.5
16. 公 有 財 産 購 入 費	609,874,000	591,419,248	97.0	3.3	606.8
17. 備 品 購 入 費	95,649,113	85,537,407	89.4	0.5	65.0
18. 負担金、補助及び交付金	3,187,582,246	2,722,300,832	85.4	15.1	106.3
19. 扶 助 費	2,078,320,025	1,893,656,308	91.1	10.5	104.7
20. 貸 付 金	345,338,190	302,480,000	87.6	1.7	97.1
21. 補償、補填及び賠償金	1,242,000	1,206,273	97.1	0.0	0.3
22. 償還金、利子及び割引料	1,877,382,858	1,865,163,461	99.3	10.4	100.5
23. 投 資 及 び 出 資 金	－	－	－	－	－
24. 積 立 金	1,766,244,968	1,765,155,645	99.9	9.8	99.1
25. 寄 附 金	0	0	－	0.0	皆減
26. 公 課 費	1,463,800	1,409,800	96.3	0.0	83.9
27. 繰 出 金	1,025,321,000	957,813,904	93.4	5.3	93.8
29. 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0	－
合 計	20,273,705,450	18,003,602,090	88.8	100.0	107.1
翌 年 度 繰 越 額		709,911,500			

執 行 状 況 表

度	令和5年度				
予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 割合	構成 比率	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)
円	円	円	%	%	円
50,585,518	394,269,637	351,636,220	89.2	2.1	42,633,417
26,732,304	1,144,793,560	1,120,339,685	97.9	6.7	24,453,875
47,935,071	784,734,036	739,743,561	94.3	4.4	44,990,475
42,967,316	432,573,898	409,713,289	94.7	2.4	22,860,609
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
-	-	-	-	-	-
9,741,860	48,159,821	39,370,411	81.7	0.2	8,789,410
13,527,900	30,301,957	17,448,622	57.6	0.1	12,853,335
2,602,708	3,220,000	770,458	23.9	0.0	2,449,542
85,352,628	577,454,579	476,370,523	82.5	2.8	101,084,056
88,197,409	664,483,695	562,029,821	84.6	3.3	102,453,874
337,506,052	1,661,325,728	1,302,938,815	78.4	7.8	358,386,913
20,991,329	252,511,504	235,524,420	93.3	1.4	16,987,084
721,510,073	2,362,282,612	1,552,003,732	65.7	9.2	810,278,880
175,870	768,000	600,896	78.2	0.0	167,104
18,454,752	107,017,000	97,468,477	91.1	0.6	9,548,523
10,111,706	137,395,054	131,681,077	95.8	0.8	5,713,977
465,281,414	3,156,331,579	2,562,120,415	81.2	15.2	594,211,164
184,663,717	1,997,653,657	1,809,448,284	90.6	10.8	188,205,373
42,858,190	346,461,000	311,495,000	89.9	1.9	34,966,000
35,727	863,799,091	422,927,399	49.0	2.5	440,871,692
12,219,397	1,877,653,570	1,856,370,485	98.9	11.0	21,283,085
-	-	-	-	-	-
1,089,323	1,783,651,111	1,781,947,764	99.9	10.6	1,703,347
0	100,000	100,000	100.0	0.0	0
54,000	1,801,700	1,680,800	93.3	0.0	120,900
67,507,096	1,075,925,000	1,020,917,545	94.9	6.1	55,007,455
20,000,000	19,900,000	0	0.0	0.0	19,900,000
2,270,103,360	19,724,569,789	16,804,647,699	85.2	100.0	2,919,922,090
(1,560,191,860)		930,933,450			(1,988,988,640)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 1

区 分 節 別	国 民 健 康 保 険				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	予算現額と 支出済額との 比較(不用額)
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	14,767,130	13,993,530	0.5	94.8	773,600
2. 給 料	22,069,000	21,405,300	0.7	97.0	663,700
3. 職 員 手 当 等	18,814,000	17,778,765	0.6	94.5	1,035,235
4. 共 済 費	10,327,870	9,394,370	0.3	91.0	933,500
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	－	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0.0	－	0
7. 報 償 費	534,000	84,003	0.0	15.7	449,997
8. 旅 費	573,000	398,392	0.0	69.5	174,608
9. 交 際 費	0	0	0.0	－	0
10. 需 用 費	6,989,000	3,659,882	0.1	52.4	3,329,118
11. 役 務 費	18,890,000	14,459,487	0.5	76.5	4,430,513
12. 委 託 料	68,349,000	47,654,644	1.7	69.7	20,694,356
13. 使用料及び賃借料	2,656,000	2,378,965	0.1	89.6	277,035
14. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	－	0
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	－	0
16. 公有財産購入費	0	0	0.0	－	0
17. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	－	0
18. 負担金、補助及び交付金	3,175,585,000	2,725,808,311	95.0	85.8	449,776,689
19. 扶 助 費	0	0	0.0	－	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	－	0
21. 補償、補填及び賠償金	0	0	0.0	－	0
22. 償還金利子及び割引料	12,870,000	10,917,013	0.4	84.8	1,952,987
23. 投資及び出資金	0	0	0.0	－	0
24. 積 立 金	410,000	100,373	0.0	24.5	309,627
25. 寄 附 金	0	0	0.0	－	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	－	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	－	0
29. 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000
合 計	3,362,834,000	2,868,033,035	100.0	85.3	494,800,965
翌 年 度 繰 越 額		0			(494,800,965)

執 行 状 況 表

港 湾 施 設 管 理 受 託				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	予算現額と 支出済額との 比較(不用額)
円 4,335,792	円 4,335,792	% 6.7	% 100.0	円 0
8,103,000	7,895,100	12.2	97.4	207,900
6,366,208	5,529,790	8.5	86.9	836,418
3,426,000	3,006,195	4.6	87.7	419,805
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
450,000	405,544	0.6	90.1	44,456
0	0	0.0	－	0
11,677,000	9,266,920	14.3	79.4	2,410,080
3,146,800	1,574,785	2.4	50.0	1,572,015
16,718,400	12,717,235	19.6	76.1	4,001,165
1,510,000	1,396,396	2.1	92.5	113,604
10,863,600	10,512,700	16.2	96.8	350,900
198,000	99,000	0.2	50.0	99,000
0	0	0.0	－	0
200,000	0	0.0	0.0	200,000
3,516,000	413,600	0.6	11.8	3,102,400
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
673,400	673,400	1.0	100.0	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
7,126,800	7,126,800	11.0	100.0	0
3,100,000	0	0.0	0.0	3,100,000
500,000	0	0.0	0.0	500,000
81,911,000	64,953,257	100.0	79.3	16,957,743
	0			(16,957,743)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 2

節 別 区 分	土 地 造 成				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	予算現額と 支出済額との 比較(不用額)
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	0	0	0.0	-	0
2. 給 料	0	0	0.0	-	0
3. 職 員 手 当 等	0	0	0.0	-	0
4. 共 済 費	0	0	0.0	-	0
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0
7. 報 償 費	0	0	0.0	-	0
8. 旅 費	20,000	0	0.0	0.0	20,000
9. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
10. 需 用 費	100,000	0	0.0	0.0	100,000
11. 役 務 費	6,396,000	4,499,263	0.3	70.3	1,896,737
12. 委 託 料	4,774,000	931,000	0.1	19.5	3,843,000
13. 使用料及び賃借料	10,000	0	0.0	0.0	10,000
14. 工 事 請 負 費	7,000,000	0	0.0	0.0	7,000,000
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
17. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 負担金, 補助及び交付金	0	0	0.0	-	0
19. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
21. 補償、補填及び賠償金	712,943,000	712,942,407	45.7	100.0	593
22. 償還金利子及び割引料	861,216,000	841,761,494	54.0	97.7	19,454,506
23. 投資及び出資金	0	0	0.0	-	0
24. 積 立 金	0	0	0.0	-	0
25. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	-	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0
29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
合 計	1,593,459,000	1,560,134,164	100.0	97.9	33,324,836
翌 年 度 繰 越 額		0			(33,324,836)

執 行 状 況 表

介 護 保 険				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)
円	円	%	%	円
24,356,779	22,418,851	0.8	92.0	1,937,928
16,623,000	16,259,100	0.6	97.8	363,900
19,676,451	18,718,541	0.7	95.1	957,910
10,224,770	9,290,431	0.3	90.9	934,339
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
2,556,000	548,280	0.0	21.5	2,007,720
775,000	416,464	0.0	53.7	358,536
0	0	0.0	－	0
2,779,600	1,497,037	0.1	53.9	1,282,563
20,363,400	15,599,401	0.6	76.6	4,763,999
40,266,000	35,958,982	1.3	89.3	4,307,018
743,000	664,820	0.0	89.5	78,180
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
2,783,486,000	2,560,577,728	94.5	92.0	222,908,272
1,728,000	360,000	0.0	20.8	1,368,000
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
17,540,000	16,787,005	0.6	95.7	752,995
0	0	0.0	－	0
1,875,000	643,482	0.0	34.3	1,231,518
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
10,885,000	9,879,558	0.4	90.8	1,005,442
5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000
2,958,878,000	2,709,619,680	100.0	91.6	249,258,320
	0			(249,258,320)

特 別 会 計 節 別 執 行 状 況 表

別 表 13 の 3

区 分 節 別	後 期 高 齢 者 医 療				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	予算現額と 支出済額との 比較(不用額)
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	1,242,000	1,224,228	0.2	98.6	17,772
2. 給 料	6,388,729	6,105,900	1.0	95.6	282,829
3. 職 員 手 当 等	4,151,271	3,803,840	0.6	91.6	347,431
4. 共 済 費	2,635,000	2,022,824	0.3	76.8	612,176
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	－	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	－	0
7. 報 償 費	0	0	0.0	－	0
8. 旅 費	51,000	25,477	0.0	50.0	25,523
9. 交 際 費	0	0	0.0	－	0
10. 需 用 費	771,000	316,998	0.1	41.1	454,002
11. 役 務 費	973,000	780,903	0.1	80.3	192,097
12. 委 託 料	0	0	0.0	－	0
13. 使用料及び賃借料	3,000	2,400	0.0	80.0	600
14. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	－	0
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	－	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	－	0
17. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	－	0
18. 負担金、補助及び交付金	598,349,000	576,199,651	97.4	96.3	22,149,349
19. 扶 助 費	0	0	0.0	－	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	－	0
21. 補償、補填及び賠償金	0	0	0.0	－	0
22. 償還金、利子及び割引料	1,500,000	799,973	0.1	53.3	700,027
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	－	0
24. 積 立 金	0	0	0.0	－	0
25. 寄 附 金	0	0	0.0	－	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	－	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	－	0
29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
合 計	617,064,000	591,282,194	100.0	95.8	25,781,806
翌 年 度 繰 越 額		0			(25,781,806)

普通会計 性質別

別表 14

款別 性質別	1. 議会費			2. 総務費			3. 民生費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	158,306	△ 783	△ 0.5	852,199	34,044	4.2	627,100	54,497	9.5
2. 物件費	9,667	454	4.9	1,403,215	594,921	73.6	336,571	54,967	19.5
3. 維持補修費	0	0	-	9,912	1,007	11.3	7,847	2,799	55.4
4. 扶助費							2,756,786	123,036	4.7
5. 補助費等	3,903	478	14.0	170,657	22,282	15.0	236,732	20,424	9.4
6. 普通建設事業費	0	0	-	15,299	9,909	183.8	481,769	430,384	837.6
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	0	0	-	1,487,431	57,572	4.0	189	134	243.6
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 貸付金				20,000	0	0.0	0	0	-
13. 繰出金				0	0	-	1,279,831	△ 12,815	△ 1.0
14. 繰上充用金									
歳出合計	171,876	149	0.1	3,958,713	719,735	22.2	5,726,825	673,426	13.3

款別 性質別	8. 土木費			9. 消防費			10. 教育費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	229,880	7,503	3.4	413,215	28,333	7.4	318,542	36,627	13.0
2. 物件費	226,221	52,784	30.4	47,015	7,864	20.1	475,458	652	0.1
3. 維持補修費	153,103	△ 11,467	△ 7.0	5,181	237	4.8	51,596	2,697	5.5
4. 扶助費							13,861	△ 41,243	△ 74.8
5. 補助費等	338,589	65,656	24.1	42,956	2,020	4.9	18,459	622	3.5
6. 普通建設事業費	1,627,202	72,229	4.6	100,096	3,622	3.8	221,274	△ 207,175	△ 48.4
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	80,019	79,747	29318.8	0	0	-	121,016	△ 149,369	△ 55.2
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 貸付金	0	0	-	0	0	-	6,480	△ 1,260	△ 16.3
13. 繰出金	171,903	△ 2,195	△ 1.3	0	0	-	0	0	-
14. 繰上充用金									
歳出合計	2,826,917	264,257	10.3	608,463	42,076	7.4	1,226,686	△ 358,449	△ 22.6

費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
186,346	18,235	10.8	0	0	-	60,122	285	0.5	37,191	242	0.7
462,015	△ 18,703	△ 3.9	0	0	-	28,834	6,883	31.4	5,010	△ 2,091	△ 29.4
12,879	3,926	43.9	0	0	-	2,388	△ 778	△ 24.6	0	0	-
18,725	4,125	28.3									
371,967	75,130	25.3	0	△ 50	皆減	17,918	1,431	8.7	25,332	△ 54,583	△ 68.3
33,640	5,617	20.0	0	0	-	177,533	4,052	2.3	406	406	皆増
			0	0	-						
373	318	578.2	0	0	-	24	△ 3,000	△ 99.2	0	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
5,000	0	0.0	120,000	0	0.0	20,000	0	0.0	131,000	△ 7,755	△ 5.6
0	0	-	0	0	-	0	△ 53,000	皆減	0	0	-
1,090,945	88,648	8.8	120,000	△ 50	△ 0.0	306,819	△ 44,127	△ 12.6	198,939	△ 63,781	△ 24.3

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
						0	0	-	2,882,901	178,983	6.6
			0	0	-	0	0	-	2,994,006	697,731	30.4
									242,906	△ 1,579	△ 0.6
									2,789,372	85,918	3.2
0	0	-				0	0	-	1,226,513	133,410	12.2
						0	0	-	2,657,219	319,044	13.6
30,418	△ 60,395	△ 66.5							30,418	△ 60,395	△ 66.5
									0	0	-
			1,716,701	△ 48,537	△ 2.7				1,716,701	△ 48,537	△ 2.7
						0	0	-	1,689,052	△ 14,598	△ 0.9
						0	0	-	0	0	-
						0	0	-	302,480	△ 9,015	△ 2.9
						0	0	-	1,451,734	△ 68,010	△ 4.5
									0	0	-
30,418	△ 60,395	△ 66.5	1,716,701	△ 48,537	△ 2.7	0	0	-	17,983,302	1,212,952	7.2